

福島第一原発苛酷事故と「強制起訴」制度

——東京第五検察審査会の「強制起訴」議決を契機として——

福 井 厚

目 次

I はじめに

II 「強制起訴」議決と危惧感説

III 「強制起訴」制度は「司法の過剰な民主化」か（?）

IV 結びに代えて

〔資 料〕

対照表〔第二不起訴処分／起訴議決〕

※ なお、本稿において引用する文献の中で頻出する「O.P.」（略語）について予め説明を加えておく。

O.P.=Onahama Peil の略（「小名浜港工事基準面」のこと）

O.P. ± 0m は、東京湾平均海面（Tokyo Peil）下方 0.727m すなわち
海拔 -0.727m である（伊東良徳弁護士による -『科学』電子版[e0001]）

I はじめに

東京第五検察審査会は、福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」という）の苛酷事故につき、東京電力（以下「東電」という）の勝俣恒久元会長、武藤栄元副社長及び武黒一郎元副社長の 3 人に対する業務上過失致死傷罪に関して、2015 年 7 月 17 日付でいわゆる「強制起訴」議決を行った（本稿では「第二議決」ないし「起訴議決」という。「議決書」の公表は同月 30

日付〔本稿では「第二議決書」という〕。「もし、不起訴になっていたら事故の真の原因は永久に闇に葬られる」⁽¹⁾とところだった、「世界を震撼させた『人災』の刑事責任」⁽²⁾は、辛くも公開の法廷で裁かれることになったわけである。「〔福島第一原発苛酷事故の〕責任を問うことなく、安全性よりも経営を優先させ、賠償の支払いは国と国民に丸投げすることを許せば、再び事故は起きるだろう。」⁽³⁾、ということが懸念されていただけに、「第二のフクシマ」は絶対に避けなければならないという立場を前提にする限り、意義のある議決というべきである。「未曾有の危険にまで対策を取れば、コストは無限にかかる。飛行機は飛ばせないし、日本中の沿岸部の自治体が防潮堤をかさ上げる必要が出てくる。それでいいのか。」⁽⁴⁾、というようなコストパフォーマンスとの比較衡量論（コスパ論）は、当分の間日本では貞観地震規模の大地震は起こらないだろうと高を括った上で、「ノット・イン・マイ・バックヤード（私の家のすぐそばには作ってほしくない）」⁽⁵⁾という本音を隠した「第二のフクシマ」は当分の間わが身には起こらないだろうということを暗黙の前提にした議論ではあるまいか⁽⁶⁾。

ところで、今回の起訴議決を含めてこれまで合計9件の強制起訴議決が行われてきた。その都度、強制起訴議決については賛否両論があったが、今回も同様に多くの意見が出されている。その中にはこれまでも出されてきた論点と共通のものもあるが、前例のない原発事故に関するものであるだけに、今回特有の論点も出てきており、早くも「史上最も困難な強制起訴事件になるだろう。」⁽⁷⁾と予想されている。そこで本稿では、今回の起訴議決が原発事故に関わるものであることを念頭に置いて、若干の検討を試みるものである⁽⁸⁾。

Ⅱ 「強制起訴」議決と危惧感説

東京地検は2013年9月9日、福島第一原発苛酷事故に関して業務上過失

致死傷罪などで告発されていた東電や、東電関係者、政府関係者らをすべて不起訴処分にしたと発表した。そのうち、東電関係者の「巨大津波で重大事故が発生するのを未然に防ぐ注意義務を怠って原発の運転を継続した過失で炉心損傷などの重大事故を起こして多数の住民を被曝させたり作業員に傷害を負わせたり周辺の病院の入院患者を死亡させたりした」という嫌疑につき不起訴処分（本稿では「第一不起訴処分」という）にした理由は、大要、次のようなものであった⁽⁹⁾。

政府の特別機関（1995年の阪神・淡路大震災をきっかけに地震の調査研究の成果を社会に伝え防災に役立てようと設置されていた機関）である「地震調査研究推進本部」（以下、本稿では「推本」と略す）は2002年7月、三陸沖から房総沖の海溝寄りのどの地点においてでも明治三陸地震規模（M8・3）の津波地震が発生する可能性があるとの長期評価（以下、「長期評価」と略す）を公表した。東電がこれを踏まえて津波の水位を試算したところ、福島第一原発では敷地南側から15・7mの津波が襲うとの結果が得られ、幹部に報告された。

しかし、東電関係者に「福島県沖海溝沿いにおいて、推本の長期評価が想定する津波地震及びこれに伴う津波が発生することを具体的に予見することが可能であったと認めるのは困難」であり、したがって、推本の長期評価を踏まえた津波対策を講じなかったことや、直ちに津波対策工事を実施せずに土木学会などの専門機関における審議に委ねたこと、及び福島第一原発の運転を停止しなかったことが、「一般通常人において遵守することが要求される社会的行動準則・行動規準から逸脱していたと認めるのは困難」である。よって、津波対策を講じる権限を有する立場にあった者については嫌疑が十分でなく、そうした立場になかった者については嫌疑が存在しない。

東京地検のこのような第一不起訴処分理由に対しては、その前提となっている事実認識に疑問が提起されている。まず、東京地検は「推本の長期評価のほかには、福島県沖海溝沿いにおける津波地震の発生を予測した専門的知見は見当たらない」としている点が問題となる。というのも、津波防災に関する省庁（国土庁・農林水産省構造改善局・農林水産省水産庁・運輸省・気象庁・建設省・消防庁）は、1998年3月に「太平洋沿岸部地震津波防災計画手法調査報告書」及び「地域防災計画における津波防災対策の手引き」（以下「7省庁手引き」という）を各自治体に通知し、この中では、既往最大に縛られていたそれまでの津波想定方法とは違う画期的な方法が提言された。そして、この7省庁手引きにおいては、福島第一原発の沖合を含む宮城県沖から房総半島沖までの領域で起こる最大の地震は、1677年に発生した延宝^{えんぼう}房総沖地震（M8・0）クラスであるとされ、それに従って計算すると福島第一原発における津波高さは最大13・6メートルになる（東電による2008年の試算）とされていたからである⁽¹⁰⁾。東京地検は、2011年3月11日の既に14年前に公表されていた政府の公式報告書を「見落とし」ていたことになる。

また、東京地検が「他の電力会社においても、推本の長期評価の公表を踏まえた津波対策を講じたことはなかった」としている点にも重大な疑問がある。というのも、茨城県は、推本が津波地震の一つと判断した延宝房総沖地震（1677年）による津波が房総沖から茨城沖まで伸びる震源域で発生した場合（M8・3）を想定して独自の津波浸水予測を2007年10月に公表し、その結果の影響を受けて東海第二原発（日本原電）は、津波に備えて側壁をかさ上げする工事を2009年7月に開始し、2011年3月9日にその工事を完成していたし、東北電力の女川原発も、推本が津波地震の一つとしてとりあげた三陸沖地震（1611年）が最も大きな津波をもたらすとして、以前から対策を取っていたからである。推本の長期評価の津波地震に備えていなかったのは東電だけだったのである⁽¹¹⁾。既に1997年には、「〔福島第一原発の〕10m盤の敷地」は「全国で最も津波に弱い原発であることが周知されていた」⁽¹²⁾

だけに、「他の電力会社においても、推本の長期評価の公表を踏まえた津波対策を講じたことはなかった」という検察の事実認識には首を傾げざるを得ない。第一不起訴処分の理由となっている検察の事実認識の暗黙の前提となっているのは、「1000年に1回の津波に襲われたのだから（原子炉事故が起こっても）不運と思うしかない」という「天災」論か、さもなくば福島第一原発の設置主体である東電の経営の責任者の過失を認めたくないという先入観ではあるまいか⁽¹³⁾。

これに対して東京第五検察審査会は、今回の福島第一原発苛酷事故に関して2014年7月23日付で東電の勝俣恒久元会長、武藤栄元副社長及び武黒一郎元副社長の3人に対する業務上過失致死傷罪につき「起訴相当」議決を行った（本稿では「第一議決」という。「議決書」は、2014年7月30日付〔本稿では「第一議決書」という〕である）。

この東京第五検察審査会の第一議決については、「『もしかしたら起こるかもしれない』という不安があったら、事故の予見可能性があったと認めるとした判断」⁽¹⁴⁾というように、危惧感説を前提にした判断であると理解する向きもなかったわけではない⁽¹⁵⁾。

しかし、そもそも「危惧感説」とは何かが問題である。「現実の危惧感または危惧感を抱くべき状況を手掛かりとしてしかるべき情報収集を行っていたら、当該行為をやめるべきあるいは結果防止措置に出るべき、結果発生の具体的な予見に到達できていた場合には、具体的予見可能性がある」ので、「危惧感説」に独自の意味はない。この見解が「具体的予見可能性説」と対立するのは、「現実の危惧感または危惧感を抱くべき状況を手掛かりとしてしかるべき情報収集を行っていても、当該行為をやめるべき、あるいは結果防止措置に出るべき、結果発生の具体的な予見に到達できていなかった場合に、予見可能性を認める」という結論を支持する場合だけである⁽¹⁶⁾。

このように考えてくれば、第一議決が言うように（第一議決書・46頁参照）、「東電福島第一原発苛酷事故で、政府の特別機関である推本の長期評価」と

これに基づく津波高の試算に基づいて、2008年3月に、「福島第一原発の沖合を含む日本海溝沿いでマグニチュード8クラスの津波地震が30年以内に20パーセント程度」の確率で発生すると事前に予想されており、「福島第一原発の敷地南側においてO.P. + 15.7mとなる旨の結果」を事前に得ていた場合には、対策を怠れば人の死傷の結果が発生することは予想できるのであり、「結果防止措置に出るべき、結果発生 of 具体的な予見に到達できていた」ことになろう。事故の規模が甚大で、かつ、原発の操業期間が数十年にわたるような場合、予見すべき事実は「操業期間内にメルトダウンを誘発するような地震ないし津波が、無視しえない程度の確率で起こる」こと、および「それによって人の死傷が生じる」ことで足りる。換言すれば、それが予見可能なら、「具体的予見可能性」はあると言ってよいのである。このように考えてくれば、必ずしも危惧感説を前提にしなくても通説の具体的予見可能性説の立場からも、福島原発事故で東電の幹部の刑事責任を問うことは十分に可能なのである⁽¹⁷⁾。ましてや、有罪判断ではなく「起訴相当」という議決をする段階なので、第一議決は通説を前提にしたとしても十分に理解可能なものである⁽¹⁸⁾。

第二議決についても、危惧感説を前提にアプローチをしようとする理解も生じている⁽¹⁹⁾。識者の意見の中に見られる、「〔第二議決は〕結果の重大性に照らして判断する感情論が入り込んだ部分もある」⁽²⁰⁾とか、「感情論と結果論に傾いた議決だ」⁽²¹⁾との見方も、第二議決は危惧感説と親和性のある判断であるという理解を前提にしているのかもしれない。なるほど、第一議決と異なり第二議決では、「福島第一原発の沖合を含む日本海溝沿いでマグニチュード8クラスの津波地震が30年以内に20パーセント程度」(第一議決書・46頁。アンダーラインは福井による)の確率で発生するという具体的な数値が挙げられているわけではない。

しかしながら、第二議決もまた、「平成14年7月に公表された推本の長期評価によれば、三陸沖北部から房総沖の海溝寄りの領域内のどこでもMt(津

波マグニチュード) 8.2 前後の津波地震が発生するというものであ[り]」(第二議決書・7 頁)、「長期評価は、過去に津波地震が発生したとされるデータが必ずしも存在していない領域においても津波地震が発生する可能性があるとしており」(同・8 頁)、「平成 20 年 3 月 18 日には、東電設計から、推本の長期評価を用い、明治三陸沖地震の津波の波源モデルを福島県沖海溝沿いに設定した場合の津波水位の最大値が敷地南部で O.P.+15.7 メートルとなる旨の試算結果が出された。」(同・11 頁) という事実を前提にしていることは第一議決と同様であり、その前提で「推本の長期評価は権威ある国の期間によって公表されたものであり、科学的根拠に基づくものであることは否定できない。加えて、これまでの我が国の地震による災害の歴史、殊に、平成 7 年 1 月に発生した阪神・淡路大震災の際は、かかる知見が十分に生かされなかったことが地震による被害を大きくしてしまったとされており、その反省に鑑みると、大規模地震の発生について推本の長期評価は一定程度の可能性を示している」(同・14 頁)、という認識に基づいて後述のように高度の注意義務を肯定しているのである。このように、検察審査員は感情に基づいて判断したのではないことは、第二議決書を読めば直ぐに分かることである。というのも、検察審査員は主観的な「住民の不安」を問題にしているのではなく、客観的危険性を証拠に基づいて判断しているからである。検察官の第二不起訴処分理由の重点は、第一不起訴処分のそれに対して「予見可能性よりも結果回避可能性に移っている」⁽²²⁾と言われることがあるが、いずれにしても問題は、検察官の証拠の見方が一般市民を代表する検察審査員と異なっているということなのである。

証拠の見方についてまず言わなければならないことは、第一不起訴処分の理由につき検討したのと同様に(上述参照)、訴追当局の訴追エネルギーのベクトルの問題である。普通、このような重大な事故が起これば強制捜査が行われるが、福島第一原発事故に関しては、警察も検察もそのような動きを全く見せていない。むしろ警察は、原発反対の動きに対して過敏になってい

と言われ²³⁾、また、検察も、第一議決後の再捜査で、東電などに保管されている「津波対策に関連する膨大な資料を強制捜査によって押収すべきであった」²⁴⁾にもかかわらず、令状の請求すらしていない。第二不起訴処分²⁵⁾の理由を読んでも、起訴を前向きに検討するために新たな証拠を収集する努力の跡を窺うことはできず、第一不起訴処分も第二不起訴処分も「検察の職務放棄」であるという表現も強ち誇張とも言えない²⁶⁾。「政府事故調査委員会」で関係者らのヒアリングを担当したのは検察官であると言われているので²⁶⁾、不起訴処分とは反対に「具体的予見可能性」および「結果回避可能性」を肯定するという第二議決の結論を導く前提となった事実認定の資料（〔対照表〕参照）についても、検察官は2011年末までには入手できていたはずであろう²⁷⁾。「原発事故の真相究明の邪魔にしかならなかった『検察の不作為』」²⁸⁾とまで酷評されているのである。

その上、同じ証拠についても、「行為者と同じ立場に置かれた一般通常人」の立場から「検察は原発も花火工場も同じだとみている」²⁹⁾。この「行為者と同じ立場に置かれた一般通常人」という検察の基準は、過失を判断する標準（ないし注意義務の標準）につき、折衷説を前提としていると思われる。すなわち、「地震調査研究推進本部（以下「推本」という。）の地震調査委員会による『三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価について』（以下「長期評価」という。）及びこれに基づく最大の試算結果や貞観地震に関する知見を含む当時の地震・津波の知見を踏まえても、今回の事故前の当時において、本件のような10m盤を大きく超える津波が発生し、これにより福島第一原発における主要機器が浸水する危険性を認識すべき状況にあったとは認め難い。」という不起訴処分の理由（〔対照表〕参照）は、注意義務の標準につき、行為者の能力を基準とするがそれが平均人の能力を上回る場合は平均人の能力を上限とする、という折衷説³⁰⁾の立場から、「推本の長期評価の信頼度によれば、当時、福島第一原発の10m盤を大きく超えるような巨大地震が発生すると予見する者はな〔い〕」、という判断を前提としている

と思われるからである（第二議決書・17頁参照）。

しかしながら、注意義務の標準については、客観説や主観説のみならず折衷説も夙に批判されてきた⁽³¹⁾。というのも、「過失は『結果の予見可能性』を介した非難可能性である点で、故意と異なる。予見『可能』とは、行為者に行為時に備わっていた全ての資質・能力を前提にして判断されるものではない。その身体的・生理的能力や知能・知識は前提とされるが、『軽率さ』あるいは『慎重さ』といった、法益に対する配慮・関心については、むしろ法の期待する『誠実な市民』のそれが標準とされる。」⁽³²⁾からである。このように考えてくれば、「行為者と同じ立場に置かれた一般通常人」につき、第二議決が検察（第二不起訴処分）の理解とは異なり、次のような理解を示していることは妥当と言ってよいと思われる。

本件に関していえば、原子力発電所の安全対策に関わる者一般を指していることになる。すなわち、原子力発電という非常に危険性の高い、極めて特殊な技術に関わる、高度な知識を有する者一般を意味していると考えられる。前記のとおり、原子力発電に関わる責任ある地位にある者であれば、一般的には、万が一にも重大で過酷な原発事故を発生させてはならず、本件事故当時においても、重大事故を発生させる可能性のある津波が「万が一にも」、「まれではあるが」発生する場合があることまで考慮して、備えておかなければならない高度な注意義務を負っていたというべきである。当時の東京電力は、原子力発電所の安全対策よりもコストを優先する判断を行っていた感が否めないが、ここでの原子力発電に関わる責任ある地位にある者のあるべき姿勢としては、コストよりも安全対策を第一とする考え方に基づくべきである。したがって、ここでの「行為者と同じ立場に置かれた一般通常人」というのも、コストよりも安全対策を第一とする、あるべき姿に基づいて判断すべきものであり、当時の東京電力の考え方自体を一般化するべきではない（第二議決書・18頁）。

このような観点から、第二議決は「予見可能性」および「結果回避可能性」を肯定し、「起訴議決」という結論を導いているのである。すなわち、「推本の長期評価の信頼度がどうであれ、それが科学的知見に基づいて、大規模な津波地震が発生する一定程度の可能性があることを示している以上、それを考慮しなければならないことはもとより当然のことというべきである。東電設計の算出した、福島第一原発の敷地南側の O.P. + 15.7 メートルという津波の試算結果は、原子力発電に関わる者としては絶対に無視することができないものというべきである。そもそもこの試算結果は、推本の長期評価に基づいており、少なくとも福島第一原発の建屋が設置された 10m 盤を超えて浸水する巨大な津波が発生する可能性が一定程度あることを示している。そして、東京電力自体が過去に 2 回の浸水、水没事故を起こしており、土木調査グループの者らが参加していた溢水勉強会を通じて、福島第一原発の 10m 盤を大きく超える巨大津波が発生すると、浸水事故を発生させ、全電源喪失、炉心損傷、建屋の爆発等を経て、放射性物質の大量排出という事態を招く可能性があることも示している。」「したがって、当時の東京電力において、推本の長期評価、東電設計の試算結果を認識する者にとっては、津波地震が発生し、福島第一原発の 10m 盤を大きく超える巨大な津波が発生することについては具体的な予見可能性があったというべきであり、それが最悪の場合、浸水事故による炉心損傷等を経て、放射性物質の大量排出を招く重大で苛酷な事故につながることにについても具体的な予見可能性があったというべきである。」(第二議決書・16-17 頁)、というのである。

確かにこれは、「極めて常識的な立場」⁽³³⁾から福島第一原発苛酷事故を検討したと言えよう。しかし、それは、これまでの通説たる「具体的予見可能性説」と同じものなのであろうか。「前例のない被害を生んだ福島第一原発事故の刑事責任を考えると、具体的な予見可能性といった従来の判断基準を用いることで足りるのか。」⁽³⁴⁾、という疑問が出されているのである。

この点で、第二議決が、『万が一にも』、『まれにはあるが』津波、災害

が発生する場合までを考慮して、備えておかなければならない」ということを、「原子力発電に関わる責任ある地位にある者にとっての重要な責務」と判示している（第二議決書・16 頁参照）ことが問題となる。第二議決には、『『万が一』の『具体的危険』でも差し止められるという論理』を採用したと言われる大飯原発運転差止訴訟に関する前出福井地判平 26・5・21 の影響が看取される³⁵⁾。

第二議決が「万が一にも」、「まれにはあるが」という判示をしていることもあって、「後付けの理屈で起訴議決が導かれた感は否め〔ない〕」³⁶⁾とか、第二議決は「結果論」であるというような見方も示されている³⁷⁾。しかしながら、第二議決の判断は、まず総論的に「1 当時の知見」から始まっていることから分るように、それは決して「後付けの理屈」や「結果論」ではない（第二議決書・7 頁以下参照）。「結果論」なら「予見可能性」は認められないことになろう。むしろ、その判示は「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」旧 24 条 1 項 3 号・4 号の原子炉設置許可の基準の趣旨についての、「原子炉が原子核分裂の過程において高エネルギーを放出する核燃料物質を燃料として使用する装置であり、その稼働により、内部に多量の人体に有害な放射性物質を発生させるものであって、…（中略）…原子炉施設の安全性が確保されないときは、当該原子炉施設の従業員やその周辺住民等の生命、身体に重大な危害を及ぼし、周辺の環境を放射能によって汚染するなど、深刻な災害を引き起こすおそれがあることに鑑み、右災害が万が一にも起こらないようにするため」³⁸⁾という伊方原発訴訟最高裁判決の判示を前提にしているのであり、「極めて常識的な立場」³⁹⁾というべきであろう。

第二議決は、原発事故の被害の及ぶ時間的、空間的範囲の広がりと人類の種の保存にも及ぼす危険という観点、並びにその被害の「甚大性と不可逆性」⁴⁰⁾という「原発事故の特殊性」を考慮に入れていると考えられる（第二議決書・15 頁参照）。既に JR 福知山線事件において、「今回の公判は、検察側（指定

弁護士側)が結果の重大さで予見可能性の基準が変わるのは当然、と主張したことも大きな特徴だった。しかし、それでは過失責任の原則を逸脱し、近代刑法が排斥してきた結果責任を問うことにつながる危惧もあった。」⁽⁴¹⁾。ところが第二議決は、上記のような「原発事故の特殊性」を考慮に入れて「高度な注意義務」を導き出しているのである。このように考えてくると、むしろ第二議決は「合理的予見可能性説」とでもネーミングすべき考え方であると理解する方が、今回の事態に適っているのではあるまいか。

問題は、その「合理性」の判断を検察官が行うべきか、市民の代表たる11名の検察審査員の判断に委ねるべきかということである。この合理性判断の本質は、リスク評価であり、そうだとすれば評価の主体によって結論が異なるだけに、それこそ市民の代表たる11名の検察審査員の判断に委ねることがふさわしいと言うべきであろう⁽⁴²⁾。

これまででも強制起訴議決の度に、その対象は「起訴猶予」事件に限定するべきであるという主張がなされ、今回の第二議決についても、「感情論と結果論に傾いた議決だ。3人に具体的な予見が可能だったと指摘しているが、明確な根拠が示されていない。無罪になれば、強制起訴制度の見直しを始めるべきだ。検察が嫌疑不十分と判断した事件は強制起訴されても無罪の可能性が高く、被告に大きな負担を課すことになる。対象は検察が起訴猶予とした事件に限るべきだ。」⁽⁴³⁾、という批判が出されている⁽⁴⁴⁾。

しかし、主として特別予防的な観点から行われる起訴猶予処分とは異なり、訴追エネルギーのベクトル如何という観点、証拠の見方の相違という観点のみならず、リスク評価を本質とするこの「合理性」判断もまた、市民の代表が判断するにふさわしいテーマというべきであろう⁽⁴⁵⁾。「訴追裁量が『検察権の要』として聖域化されるとともに、起訴・不起訴の判断に際して広範な裁量権が認められている……。検察官の行う起訴・不起訴の裁量は検察庁の独特の組織・構成を通じて行われる刑事政策の統一の実現の一環としてなされるもので」⁽⁴⁶⁾、特別予防に傾斜した運用が行われている「起訴猶予」

処分⁽⁴⁷⁾の運用実態を考慮すると、「強制起訴」事件の対象を犯罪の嫌疑はあるが、「訴追の必要性なし」として起訴猶予処分を受けた事件に限定することには疑問がある⁽⁴⁸⁾。

Ⅲ 「強制起訴」制度は「司法の過剰な民主化」か？

Ⅱのような分析の結果、今回の「強制起訴」議決は理論的に十分支持し得るというのが筆者の立場である。しかしながら、そもそも「強制起訴」制度それ自体に対しては、「強制起訴制度は、検察チェック機関という地位を超えて、検審を被疑者に対する権力に転化させた点において、司法の過剰な民主化であった。刑事裁判については・・・『司法の民主化』の呪縛から逃れて、適正手続の保障という人権論の本来の土俵に立ち戻って議論をし直した方がよい。」⁽⁴⁹⁾、というような批判が行われてきている⁽⁵⁰⁾。論者のこのような批判の前提になっているのは、次のような理解である⁽⁵¹⁾。

「初の強制起訴事件である明石歩道橋事件で検審は議決書に『有罪か無罪かという検察官と同等の立場ではなく、市民感覚の視点から公開の裁判で事実関係と責任の所在を明らかにし、再発防止を望む点に基本的立場を置く』と書いた。検審が、検察官を制約する制度的枠組みを超えたところで、被疑者に対して生の権力を行使しようとしていることがよくわかる言明である。検察官が証拠に基づき有罪の確信のある場合にしか起訴しないのは、被疑者に無罪推定が働き、無辜の者を刑事裁判の場に引き出してはならないという配慮が働くからである。検審がいともたやすくこの刑事裁判の枠を跳び越えられるのは、被疑者に対する権力性を自覚せずに民主化論に乗るからである。それによって無罪推定の原則は後退し、先の言明からは、あたかも被疑者に裁判の場で無実を証明せよと言っているような響きすら感じられる。」

このような強制起訴制度の把握は、「司法権の行使と国民参加の結合は、国民の関与が国家権力の行使に向けられている限りでは、裁判の公正や適正手続の保障にとってプラスに作用する可能性があり、その限りで正統性をもつ。」⁵²⁾、という論者の陪審制把握と平仄があっているのか疑問に思われる。というのも、陪審制でも、適正手続の保障（公正な手続）に則って12人の陪審員が常識に基づいて一致して「合理的な疑いを超える」証明があったと判断した場合には有罪の評決を行い、その結果、被告人は死刑に処せられたり、刑務所に何年も収監されたりするのである。これが権力行使でなくてなんであろうか。なるほど、陪審員が常識に基づいて一致して「合理的な疑いを超える」証明があったという心証に達しない場合には、無罪の評決の結果、権力行使がチェックされることは確かである。しかし、そのような事例は統計的に言っても陪審事件の中で多数を占めるわけではなく、陪審裁判についても、多くの場合は有罪の評決で終わるのである⁵³⁾。だからといって、陪審制の民主的正統性を疑うものはいないし、また、「自由の守護神」としての陪審制という呼称に敢えて異を唱える向きもそれほど多くはいまい。論者も有罪の評決で終わる陪審裁判一般を、「〔被告人〕被疑者に対して生の権力を行使しようとしている」として論難したりはしない筈である。既にこの点で、論者の論理は破たんしていると言ってよい。論者は、「適正手続の要請に基づく厳密な法的合理性」を担保するために、「専門家（弁護士）による専門家（検察官）の」ピア・チェックを通じて検審の起訴相当議決に法的拘束力を与え〔る〕」⁵⁴⁾、というような迂遠な方法を提案しているが（なお、弁護士の審査補助員制度については後述する）、これも、刑事裁判であれ刑事訴追であれ刑事司法の機能の二面性を見ず、「司法を民主化しすぎてはいけない」というドグマに呪縛されているが故であろう。論者の強調して止まない「専門家（検察官）」の「厳密な法的合理性」の内実は、Ⅱで見てきたように、証拠収集のベクトルといい、証拠の見方といい、「法的合理性」には程遠いものであり⁵⁵⁾、その克服には警察組織及び検察組織の再編成並びに警察一検

察関係の再構成などの改革が必要であり⁵⁶⁾、「強制起訴」制度もそのような大きな改革動向の一環として位置づけて評価することが必要なのである。

ちなみに、アメリカ合衆国における大陪審制度は、籤で選ばれた23人の陪審員が被疑者の起訴・不起訴を決定する権限を持っているが、それを「被疑者に対して生の権力を行使しようとしている」などと論難する者はいない。大陪審に対しては様々な批判が出されてきたにもかかわらず、「手続への市民参加という点からいえば、たとえ警察官や検察官が様々な動機から犯罪の隠蔽や訴追活動の懈怠を行ったとしても、大陪審が社会的非難に値すると思料した事件であれば、陪審員が生来的に備え持つ正義感や法感情に従って職権で捜査・訴追を行うことができるという点が重要である」⁵⁷⁾という観点から、「国家機関のみが法執行機関を掌握するだけで犯罪に対応することは不可能であると考えられ、また他方では、法執行機関による犯罪の隠蔽や訴追の懈怠は社会にとって重要な問題であり、これを防止する策を講ずる必要があることが認識され」、大陪審は現在に至るまで廃止されるに至っていないのである⁵⁸⁾。

論者は、「適正手続の保障という人権論の本来の土俵に立ち戻って議論をし直した方がよい」というが、夙に刑事訴訟法学においては、処罰を求める市民の訴追意思と無罪を推定される市民の応訴を強制されない権利との対抗については、「市民の訴追意思に優位性を認めた上で、検察審査会の『訴追決定』に際して、訴追される市民の側に防御の権利を保障することによって解決すべきであり、そのような権利保障と『訴追決定』についての手続的制約を付して起訴相当の議決に拘束力を認めるのが妥当である」⁵⁹⁾、という基本的な方向が示されていたのである。「強制起訴」制度と「適正手続の保障という人権論」とは両立可能なのである。

それに論者は、「検察官が証拠に基づき有罪の確信のある場合にしか起訴しないのは、被疑者に無罪推定が働き、無辜の者を刑事裁判の場に引き出しはならないという配慮が働くからである。」⁶⁰⁾、ということを「専門合理

的な判断である」として所与の前提としている⁶¹⁾が、これこそ「法固有の論理を否定する」⁶²⁾議論というべきである。その訳はこうである。

そもそも、刑事訴訟法においては、検察官が公訴を提起するに当たってどの程度の嫌疑の確からしさが必要かを定めた条文は存在しない⁶³⁾。一方、少年法によれば、捜査機関は「犯罪があるものと思料するとき」(少年法 41 条前段・42 条 1 項前段)に家裁送致しなければならない、逆送を受けた検察官は「公訴を提起するに足る犯罪の嫌疑があると思料するときは、公訴を提起しなければならない」(同 45 条 5 号前段)し、また、付審判請求を受けて請求を理由ありと認容する裁判所の決定も、「合理的な疑いを超える確信までは必要ない」⁶⁴⁾、と考えられている。それに、「起訴時あるいは公訴追行時における検察官の心証は、その性質上、判決時における裁判官の心証と異なり、起訴時あるいは公訴追行時における各種の証拠資料を総合勘案して合理的な判断過程により有罪と認められる嫌疑があれば足るものと解するのが相当」⁶⁵⁾、というのが確立した最高裁判例なのである。11 名中 8 名の賛成で「起訴相当」議決を可能ならしめている検察審査会法 39 条の 5 第 2 項・41 条の 6 第 1 項後段も、上述の現行法や最高裁判例とも整合性があるといつてよいであろう⁶⁶⁾。論者の議論によれば、「罪を犯したことを疑うに足る相当な理由」(刑事訴訟法 199 条 1 項)があれば被疑者を逮捕できる現行法は、無罪の推定に反するのであろうか。

なお、ここで全員一致制を説く向きもあるが⁶⁷⁾、職業裁判官によるものであれ裁判員裁判によるものであれ、死刑判決ですら全員一致制は採用されていない(裁判所法 77 条 1 項、裁判員法 67 条 1 項参照)。全員一致制の帰結は、「有罪の確信なしに起訴すべきではない」という検察官の訴追実務の現状の追認⁶⁸⁾ということになろうが、それは、むしろ論者の意図に反してマクロのレベルでは冤罪を克服することにはつながらないと思われる⁶⁹⁾。

また、「検察官が証拠に基づき有罪の確信のある場合にしか起訴しない」という現状は、起訴便宜主義の特別予防的運用と無関係ではないから、この

ような観点からも現状には反省が要請されることになる⁽⁷⁰⁾。いうまでもなく、日本の検察官には起訴の権限が独占的に付与され、かつ起訴猶予の権限が付与されており（刑事訴訟法 247 条・248 条）、その権限は非常に大きく、それが特別予防的に運用されているのが特色である⁽⁷¹⁾。たとえば、2013 年における検察庁の終局処理についていえば、全事件につき起訴猶予率は 61.41% であり、自動車運転過失致死傷等を除く一般刑法犯の起訴猶予率は 50.15%、自動車運転過失致死傷等の起訴猶予率は 91.95%、道交違反を除く特別法犯の起訴猶予率は 41.18%、道交違反の起訴猶予率は 34.73% となっており⁽⁷²⁾、起訴便宜主義はわが国の刑事手続において極めて大きな役割を演じていることは明らかである。その際、犯人と被害者等との示談の成否等、被害者の意思も検察官の起訴猶予処分の決定に当って重要な役割を演じる等、起訴猶予の権限は特別予防的に運用されているのは周知の事柄に属するが、被疑者を起訴猶予にすべきか否かの判断は「事件を直接取り調べた検察官の全人格的判断」(傍点は福井による)であることが強調されてきた⁽⁷³⁾。

戦前・戦後を通じて、わが国の検察官・訴追制度の特色である「中央集権、起訴独占、訴追裁量の三つが三点セットとなって国家訴追主義を支えている」⁽⁷⁴⁾ということを前提に、その訴追裁量が検察官によって被疑者・被告人の「更生」を願うという「善意」に基づいて運用されるとき、検察官が「良心的に一生懸命やればやるほど、非当事者的になっていく」、すなわち「当事者主義のチェック機能が働きにくいので、その結果として誤った無罪^{ママ}が混入する恐れから完全に免れえていないことが問題だ」⁽⁷⁵⁾、と言われるのである。

というのも、起訴便宜主義のこのような特別予防的な運用の結果、日本の検察官には、たとえ自白がなくとも有罪判決が可能な場合にも自白を求めて取り調べる傾向が生じる⁽⁷⁶⁾、など有罪の確信なしには起訴しない傾向が生じる一方で、そのような傾向の裏返しとして他方では、黙秘・否認する被疑者に対しては、被疑者取調べの道徳的意義・機能を強調しつつ被疑者の取調べ受忍義務を前提に「愛の鞭」を揮いつつ自白を追及する苛酷な被疑者取調べ⁽⁷⁷⁾

に基づく訴追という訴追権の運用が生み出され（その延長上にFDの改ざんというような郵政不正事件〔村木事件〕も位置づけることが可能であろう）、公判段階になるとそれが一転して裁判官に無意識のうちに起訴された被告人を有罪と推定する傾向を生み出す結果、冤罪を生み出す土壤となっていると思われるのである⁽⁷⁸⁾。このように、「高度の有罪の見込みを要求する検察官の起訴基準」という「既存の法」を「法曹の専門合理性」というフレーズで正統化⁽⁷⁹⁾できるかには疑問がある。

このような観点からは、「検察官の起訴猶予処分について、その基準を客観化し、微罪処分的考慮に基づく起訴放棄の性格を強めること」⁽⁸⁰⁾などによって、「権威的で糺問的な捜査の構造自体を正す」ことを通じて、「＜事件の決着をつける＞本来の場としての公判手続の意義・機能を強める」⁽⁸¹⁾ことが、マクロのレベルで冤罪を克服することに通じるとと思われる⁽⁸²⁾。

そもそも、「強制起訴」制度を「司法の過剰な民主化」と把握するような論者が忘れていることは、刑事司法の機能の二面性（被告人が犯人であれば有罪判決の結果処罰され、そのことによって現在と将来の被害者の人権の保護に資することになり、その一方で被告人が無実であれば無罪判決の結果、被告人の人権も守られることになる）というごく当たり前の事実である。それに、「起訴議決制度も、決して市民だけの起訴決定制度ではなく、弁護士である審査補助員の協力や検察官の意見聴取を必要的とするなどして、法律専門家との一種の協同システムとなっている」⁽⁸³⁾、という見方も傾聴に値する。裁判員制度であれ、強制起訴制度であれ、それを守り育てていくことこそ現時点の喫緊の課題である。「司法を民主化し過ぎてはいけない」などというようなドグマに囚われて、那覇検察審査会の「起訴相当」議決⁽⁸⁴⁾や今回の東京第五検察審査会の「強制起訴」議決の真の意義を見失うこと程愚かしいことはないと言うべきである。

Ⅳ 結びに代えて

以上、今回の東京第五検察審査会の「強制起訴」議決は、業務上過失致死傷罪についての通説的な理解を前提としても、十分に成り立ちうる議論であり、また、わが国の法体系の下での検察審査会制度を前提として考えると、「強制起訴」制度それ自体に反対であるという見解にも疑問があると言えよう。

もっとも、本稿のような議論に対しては、異なった方向から批判が出されている。一つは、「2011年の東日本大震災では、津波によって1万3000人もの人々の命が一瞬にして奪われたにもかかわらず、人々の関心は、同時に起きた福島第一原子力発電所の事故とそれによる放射線拡散に集中した。原発事故が重要ではないとは言わないが、非被災地にいる者、特にメディアや学問にかかわる者たちが被災地のためにすること（調査、議論、提案など）、その対象について優先順位が適切であったかどうかは疑問である。」⁸⁵⁾、というものである。

確かに、「社会問題について私たちがいさぐ理解は、典型的でない例によって普通歪められてしまう。」⁸⁶⁾。すなわち地震による被害としては、典型的なのは津波による被害であり、それとの比較では津波によって惹起される原発事故による被害は稀であるというのが、あるいは論者の言いたいことかもしれない。あるいは第二議決についても、今回の苛酷事故はそもそも津波に起因したというよりは、地震それ自体に起因して生じていたのではないか、という観点からの究明が疎かになっているのではないか⁸⁷⁾、ということなのかもしれない。

しかし、2011年3月11日の東日本大震災を契機に国や東京電力を被告として損害賠償を求める集団訴訟だけでも18件が提起されており⁸⁸⁾、その他株主代表訴訟等々があるし、また、ADR手続によるものなど、司法のみならず行政や科学（大学）に対しても、無数の課題が提起されつつあり、また、これからも提起されることであろう⁸⁹⁾。今回の「強制起訴」議決は、これら

の動向に水を差すというよりも、むしろ、そのような動向をさらに前に進める一つの契機となるのではあるまいか⁹⁰⁾。

今一つより重要と思われる指摘は、「大規模な自然災害による原発事故は会社組織として防ぐべきで、幹部とはいえ個人に責任を負わせるのは妥当ではない。東京電力旧経営陣の刑事裁判は長期化するとみられる。責任を免れるため事故原因の解明につながる情報提供を控えざるを得なくなり、再発防止にそれまでの経験を役立てることができないであろう。」⁹¹⁾、というものである⁹²⁾。このような見解からは、事故調査委員会を設けて事実を究明する方式が提案されることになろう。あるいは、この2015年10月に始まった医療事故調査制度のようなものが、想定されているのかもしれない⁹³⁾。

しかし、だからといって、今回の「強制起訴」議決が事実究明につながり、再発防止の活動に資することになることを否定すべきではないと思われる。そもそも、今回の強制起訴議決に至る過程で、被疑者3人の自発的な供述が当てにされていたわけではないし、逮捕・勾留して取り調べることや、搜索・押収等の強制捜査も実施されてはいない。裁判になっても、その事情にはあまり変化はないと思われる。だからこそ告訴団の弁護団長の河合弁護士も、「史上最も困難な強制起訴事件になるだろう。」⁹⁴⁾、とその覚悟を述べているのである。明石歩道橋事件やJR福知山線事故の強制起訴については疑問も出されているが、それらにつき「当該事件で得られた情報を捜査機関限りのものとするのではなく、事件を法廷というそれなりに開かれた空間にさらけ出すことにより、それを社会に還元すべき」であり、「被告人の負担や裁判結果の点を考慮しても、これらの事件は、裁判手続で過失の有無が明らかにされるべき性格の事件であった」⁹⁵⁾、と理解する場合には、福島第一原発事故につき「強制起訴」が行われるのは当然だということになろう。次のような見方には傾聴すべきものが含まれているのではなからうか。

「真相解明に向け、行政的な調査だけでなく、司法制度を通じて明らか

になる部分もあるはずだ。起訴する以上は有罪でないといけないという考え方もあるが、今回の原発事故は多くの人が真相を知りたいと思っており、有罪になる可能性が低くても法廷で審理してもいいのではないか。

起訴議決を出した検察審査会の審査員の中には、旧経営陣には過失があると判断した人も、過失の有無は裁判で明らかにすべきだと考えた人もいたと思う。」⁹⁶⁾。

「事故後、関係者が公の場で肉声を伝える機会は少なかったが、法廷では直接話すこともあろうし、裁判所が証拠の提出を命じることもできる。

原発の安全対策をめぐる電力会社の判断の推移や、政府など公的機関のかかわりなど、これまでに埋もれた事実も付随して明らかにになれば、今後の国民議論にも大いに役立つ。」⁹⁷⁾。

そもそも、医療事故調査制度にしても、10年以上の議論を経て漸く制度発足に漕ぎ着けたものであり、そのうえ発足後も、調査の対象や院内調査の報告書の遺族への提供など課題は山積しており、医療事故の真相を効果的に究明し再発防止に実効性を発揮できるのか、楽観することはできないのではなかろうか⁹⁸⁾。それに、この制度が存在しているからと言って、例えば、2014年11月に発覚した群馬大病院で腹腔鏡による肝臓切除手術を受けた患者8人の死亡事故のようにあまりにも悪質な医療についてまで、刑事責任の追及が断念されるものでもないと思われる⁹⁹⁾。今回の原発事故の刑事責任の追及については、言わずもがなのことであろう¹⁰⁰⁾。

〔対照表〕

第二不起訴処分 / 起訴議決
—福島第一原発苛酷事故—

(ゴティックは福井による)

	第二不起訴処分 (東京地方検察庁検察官)	起 訴 議 決 (東京第五検察審査会)
処分 / 議決の 趣旨	東京電力の役員らに刑罰を科すかどうかという刑法上の過失犯成否の観点からみた場合、本件事故について予見可能性、結果回避可能性及びこれらに基づく注意義務を認めることはできず、犯罪の嫌疑は不十分である。 (2015年1月22日付)	別紙犯罪事実(次欄「犯罪事実の要旨」参照—筆者注)につき、起訴すべきである。 (2015年7月17日付)
被疑事実 / 犯 罪事実の要旨	被疑者らは、東京電力株式会社(以下「東京電力」という。)の関係者であるが、福島第一原発の運転停止又は設備改善等による安全対策を講じて、大規模地震に起因する巨大津波によって福島第一原発において炉心損傷等の重大事故が発生するのを未然に防止すべき業務上の注意義務があるのにこれを怠り、必要な安全対策を講じないまま漫然と福島第一原発の運転を継続した過失により本件地震及びこれに伴う津波により、福島第一原発において炉心損傷等の重大事故が発生させ、水素ガス爆発等により一部の原子炉建屋・格納容器を損壊させ、福島第一原発から大量の放射性物質を排出させて、多数の住民を被ばくさせるとともに、現場作業員らに傷害を負わせ、さらに周辺病院から避難した入院患者らを死亡させた。	被疑者勝俣恒久(以下「被疑者勝俣」という。)は、平成14年10月から東京電力株式会社(以下「東京電力」という。)の代表取締役社長として、平成20年7月からは東京電力の代表取締役会長として、同社の経営における最高責任者としての経営判断を通じて、被疑者武黒一郎(以下「被疑者武黒」という。)は、平成17年6月から東京電力の常務取締役原子力・立地本部長として、平成19年6月からは東京電力の代表取締役副社長原子力・立地本部長として、同社の原子力担当の責任者として原子力発電所に関する知識、情報を基礎に実質的経営判断を行うことを通じて、被疑者武藤栄(以下「被疑者武藤」という。)は、平成17年6月から東京電力の執行役原子力・立地本部副本部長として、平成20年6月からは東京電力の常務取締役原子力・立地本部副本部長として、平成22年6月からは東京電力の取締役副社長原子力・立地本部長として、同社の原子力担当の責任者として原子力発電所に関する知識、情報を基に技術的事項に関して実質的判断を行うことを通じて、いずれもその頃、福島第一原子力発電所(以下「福島第一原発」という。)の運転停止又は設備改善等による各種安全対策に関する実質的判断を行い、福島

	<p>第一原発の地震、津波による原子力発電所の重大事故の発生を未然に防止する業務に従事していた者であるが、福島第一原発は、昭和 40 年代に順次設置許可申請がなされて設置され、我が国では津波に対する余裕の最も少ない原子力発電所とされていたところ、文部科学省に設置された地震調査研究推進本部（以下「推本」という。）の地震調査委員会が平成 14 年 7 月 31 日に公表した「三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価について」（以下「長期評価」という。）において、三陸沖北部から房総沖の海溝寄りの領域内のどこでも Mt(津波マグニチュード)8.2 前後の津波地震が発生する可能性があると考え、原子力安全委員会が平成 18 年 9 月に改訂した耐震設計審査指針（以下「新指針」という。）では、津波について、施設の供用期間中に極めてまれではあるが発生する可能性がある想定することが適切な津波によっても、施設の安全機能が重大な影響を受ける恐れがないことを十分に考慮したうえで設計されなければならないとされ、原子力安全・保安院は、それを受け、各電力事業者に対し、既設の原子力発電所について新指針に照らした耐震バックチェックを指示し、そのバックチェックルールでは、津波の評価につき、既往の津波の発生状況、最新の知見等を考慮することとされ、他方、それまでの海外の事例や東京電力内で発生した浸水被害等により、想定津波水位を大きく超える巨大津波が発生して原子力発電所が浸水した場合には、非常用の電源設備や冷却設備等が機能喪失し、最悪の場合には炉心損傷等の重大事故が発生する可能性が既に明らかになっていたところ、平成 19 年 11 月ころより、東京電力では、耐震バックチェックにおける津波評価につき、推本の長期評価の取扱いに関する検討を開始した結果、平成 20 年 3 月ころには、推本の長期評価を用いると福島第一原発の O.P.（小名浜港工事基準面）＋10 メートルの敷地（以下「10m 盤」という。）</p>
--	---

	<p>を大きく超える津波が襲来する可能性があることが判明し、それ以降、被疑者武藤においては少なくとも平成20年6月にはその報告を受け、被疑者武黒においては少なくとも平成21年5月ころまでにはその報告を受け、被疑者勝俣においては少なくとも平成21年6月ころまでにはその報告を受けることにより、被疑者ら3名はいずれも、福島第一原発の10m 盤を大きく超える津波が襲来する可能性があり、それにより浸水して非常用の電源設備や冷却設備等が機能喪失となり、炉心損傷等の重大事故が発生する可能性があることを予見し得、したがって、被疑者武藤は少なくとも平成20年6月以降、被疑者武黒は少なくとも平成21年5月以降、被疑者勝俣は少なくとも平成21年6月以降、福島第一原発の10m 盤を大きく超える津波が襲来した場合に対する何らかの設備改善等の安全対策を講じることを検討し、何らかの合理的な安全対策を講じるまでの間、福島第一原発の運転を停止すること等も含めた措置を講じることにより、いつか発生する可能性のある大規模地震に起因する巨大津波によって福島第一原発が浸水し、炉心損傷等の重大事故が発生することを未然に防止すべき注意義務があるのにこれを怠り、必要な安全対策を講じることなく、運転を停止することもないまま漫然と福島第一原発の運転を継続した過失により、平成23年3月11日午後2時46分に発生した東北地方太平洋沖地震（以下「本件地震」とい。）に伴い、本件地震に起因して生じた巨大津波による福島第一原発の浸水により、全電源喪失により非常用の電源設備や冷却設備等を機能喪失させ、炉心損傷等の重大事故が発生させ、同日以降に生じた水素ガス爆発等により福島第一原発から大量の放射性物質を排出させた結果、別紙被害者目録（省略、以下同様）記載の被害者計13名につき、水素ガス爆発等により生じたがれきに接触するなどして同らにそれぞれ同目録記載の傷害を負わ</p>
--	--

			<p>せ、福島第一原発から約4.5キロメートルに位置する福島県双葉郡大熊町大字熊字新町176番1所在の医療法人博文会双葉病院に入院していた患者のうち計44名につき、前記放射性物質の大量排出に起因して災害対策基本法に基づく避難指示により、長時間の搬送、待機等を伴う避難をさせ、その避難の過程において同目録記載の同人らの既往症をそれぞれ悪化させ、よって、同目録記載の日に同人らをそれぞれ同目録記載による死因により死亡させたものである。</p>
理由の要旨	総論	<p>(1) 検察審査会の起訴相当議決（以下「議決」という。）は、原子力発電所の事業者の役員である被疑者らに、極めて高度の注意義務があるとし、自然現象の不確実性等を指摘して想定外の事態も起こり得ることを前提とした対策を検討しておくべきものであるとしているが、原子力発電所の安全対策においても、どこまでを想定するか、あるいは具体的に何を想定するかを定め、具体的な条件設定をした上でそれへの対策を講じる必要があることは否めない。原子力発電所の特性を踏まえて可能性の低い危険性をも取り上げるべきであるとしても、あるいは自然災害の予測困難性、不確実性を踏まえて安全寄りに考えるとしても、無制限であるわけにはいかず、可能性が著しく低いために条件設定の対象とならないものがあり得る。したがって、事前にどこまでの津波対策が原子力発電所の安全確保に必要と考えられていたのかを過失認定上問題にせざるを得ず、O.P.（小名浜港工事基準面）＋10メートルの敷地（以下「10m 盤」という。）を大きく超える津波による浸水を想定すべきであったのかを、その当時の知見を前提に検討する必要</p>	<p>1 当時の知見</p> <p>(1) 業務上過失致死傷罪が成立するためには、被疑者ら各自について、業務上の注意義務に違反した事実が認められなければならない。注意義務に違反したといえるためには、当該結果に対する具体的な予見可能性に基づく予見義務、結果回避可能性に基づく結果回避義務が認められなければならない。</p> <p>被疑者らの具体的な予見可能性の有無を判断する前提となるのは、福島第一原発に関わる津波についての当時の知見である。以下では、福島第一原発に関わる津波についての当時の知見について見ていくこととする。</p> <p>(2) 推本の長期評価</p> <p>ア 平成14年7月31日、推本の地震調査委員会により長期評価が公表された。これは、三陸沖北部から房総沖の海溝寄りの領域内のどこでもMt（津波マグニチュード）8.2前後の津波地震が発生する可能性があるというものであった。ただし、長期評価は、その前文において、「今回の評価は、現在までに得られている手法により行ったものではあるが、データとして用いる過去の地震に関する資料が十分でないこと等による限界があることから、評価結果である地震発生確率や予想される地震の</p>

	<p>がある。</p> <p>つまり、本件過失の成否を判断するに当たっては、飽くまで福島第一原子力発電所の原子炉建屋において水素ガスが発生した事故（以下「本件事故」という。）後に事故から得られた知見や教訓を抜きにして、本件事故が発生する前の事情を前提として注意義務を課すことができるか否かを判断せざるを得ない。</p>	<p>規模の数値には誤差を含んでおり、防災対策の検討など評価結果の利用に当たってはこの点に十分留意する必要がある。」と記載されていた。</p> <p>イ 当時、津波評価については、平成14年2月に土木学会の津波評価部会が公表した津波評価技術があり、各電力会社はこの津波評価技術に基づいて津波対策を行っていた。これは、自然現象である津波の評価は、当時の地震学を前提にこれから起こる可能性があると考えられる地震を考慮した余裕のあるものが必要であるとの考え方が反映されたものではあったが、これから起こる可能性があると考えられる地震については、過去に発生した領域で繰り返し同じタイプの津波地震が発生するという考え方によっており、過去に津波地震の発生していない領域については考慮されていなかった。これによれば、福島県沖は、長期評価が指摘するような津波地震が過去に発生したというデータが必ずしもなかったことから、津波評価においては考慮されないことになる。</p> <p>これに対し、長期評価は、過去に津波地震が発生したとされるデータが必ずしも存在していない領域においても津波地震が発生する可能性があるとしており、公表された当時、その取扱いについて意見の分かれるところがあったが、平成15年3月24日には、推本の地震調査委員会自体が、長期評価についての信頼度をA（高い）、B（中程度）、C（やや低い）、D（低い）の4段階のランクのうちCと公表していた。</p> <p>もっとも、土木学会の津波評価部会では、推本の長期評価の取扱いについて、津波ハザード解析の研究の中で検討していたところ、平成16年5月に実施した地震学者への重みづけアンケート調査では、地震学者</p>
--	---	--

		<p>5名の回答結果の平均が、三陸沖から房総沖にかけての海溝寄りの津波地震の発生に関し、推本の長期評価に基づく考え方が約0.6、津波評価技術に基づく考え方が約0.4というように、推本の長期評価に対する評価の方が上回っていた。</p> <p>(3) 耐震バックチェック（原子力安全・保安院が電力事業者に対し、既設の原子力発電所について新指針に照らした耐震安全性の評価を実施し、報告を求めること、以下「耐震バックチェック」という。）における長期評価の取扱い</p> <p>ア 平成18年9月19日、原子力安全委員会（以下「安全委員会」という。）が原子力発電所の耐震基準に関し、「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」（以下「旧指針」という。）を改定した（以下、改訂後の指針を「新指針」という。）。ここでは、「地震随伴事象に対する考慮」として、津波について、「施設の供用期間中に極めてまれではあるが発生する可能性がある」と想定することが適切な津波によっても、施設の安全機能が重大な影響を受けるおそれがないこと」を「十分に考慮したうえで設計されなければならない」とされた。</p> <p>原子力安全・保安院（以下「保安院」という。）は、それを受け、各電力事業者に対し、既設の原子力発電所について新指針に照らした耐震安全性の評価を実施して報告を求める、耐震バックチェックを指示した。そして、耐震バックチェックに当たった基本的な考え方となるバックチェックルールでは、津波の評価につき、既往津波の発生状況のみならず最新の知見等を考慮して実施することとされていた。</p> <p>イ 東京電力では、それまでは津波評価技術の考え方に依拠し、推本の</p>
--	--	--

			<p>長期評価の取扱いについては、土木学会の津波ハザード解析の研究を待つという対応であったところ、新指針の策定に伴う耐震バックチェックに当たっては、推本の長期評価の取扱いについて改めて問題とせざるを得ない状況となった。</p> <p>関係者の供述によれば、東京電力の原子力設備管理部新潟県中越沖地震対策センター土木調査グループ（以下「土木調査グループ」という。）では、長期評価に基づいて試算すれば福島第一原発のその時点における想定津波の水位を大幅に上回る高さの津波が算出されることが高度に予想されていたこと、平成19年7月に新潟県中越沖地震が発生した後は、これにより柏崎刈羽原子力発電所（以下「柏崎刈羽原発」という。）の運転を停止しており、それが東京電力の収支を悪化させていたこと、それに加えて、耐震バックチェックにおいて、推本の長期評価に基づく津波評価を行った結果、対策工事を実施すべきこととなった場合には、福島第一原発における津波に対する安全性を疑問視され、最悪の場合、福島第一原発の運転まで停止せざるを得ない事態に至り、そのことが東京電力の収支をさらに悪化させることが危惧されていたことがわかる。</p> <p>ウ 東京電力は、耐震バックチェックを平成21年6月に終了させる予定でいたところ、平成19年11月ころ、土木調査グループにおいて、耐震バックチェックの最終報告における津波評価につき、推本の長期評価の取扱いに関する検討が開始され、以後、東電設計株式会社（以下「東電設計」という。）との間で津波水位の試算に関する打合わせがなされた。そして、関係者の中では、少なくとも平成19年12月には、耐震バックチェックにおいて、長期評価を取</p>
--	--	--	--

			<p>り込む方針で進められることになった。</p> <p>エ 平成 19 年 11 月 19 日、東電設計からは、推本の長期評価を用いた概略的な津波水位が O.P. + 7.7 メートル以上となる旨の試算結果が出された。</p> <p>平成 20 年 2 月 16 日に実施された東京電力の中越沖地震対応打合わせ（以下「地震対応打合せ」という。）では、土木調査グループから被疑者ら 3 名にその旨が報告されるとともに、それに関する資料が配付された。</p> <p>その後、平成 20 年 2 月 26 日、A 教授からは、「福島県沖海溝沿いで大地震が発生することは否定できないので、波源として考慮すべきである」旨の指摘を受け、平成 20 年 3 月 18 日には、東電設計から、推本の長期評価を用い、明治三陸沖地震の津波の波源モデルを福島県沖海溝沿いに設定した場合の津波水位の最大値が敷地南部で O.P. + 15.7 メートルとなる旨の試算結果が出された。これは、福島第一原発の想定津波水位である O.P. + 5.4 メートル～5.7 メートルを大幅に超えるものであり、このような津波が発生すれば、福島第一原発のタービン建屋の設置された 10m 盤を大きく超えて浸水してしまうことは明らかなことであった。</p> <p>オ 平成 20 年 3 月 20 日に実施された東京電力の地震対応打合わせでは、耐震バックチェックの中間報告書の提出に伴うプレス発表に関して作成された想定問答集が報告され、津波評価に関して充実した記述が指示され、同月 29 日に実施された東京電力の地震対応打合わせでは、耐震バックチェックの最終報告において推本の長期評価を考慮する旨が記載された修正済みの想定問答集が報告され、了承された。</p>
--	--	--	--

			<p>(4) 推本の長期評価の取扱いに関する方針の変更</p> <p>ア 平成20年6月10日、土木調査グループの担当者は、被疑者武藤栄(以下「被疑者武藤」という。))に対し、資料を示しながら、推本の長期評価を用いた、明治三陸沖地震の津波の波源モデルを福島県沖海溝沿いに設定した場合の津波水位の最大値である、敷地南部 O.P. + 15.7メートルの試算結果を報告し、合わせて、原子炉建屋等を津波から守るために敷地上に防潮堤を設置する場合には、O.P. + 10メートルの敷地上に約10メートルの防潮堤を設置する必要があること等を説明した。</p> <p>イ 被疑者武藤は、いくつかの検討を指示したが、平成20年7月31日には、土木調査グループに対し、これまでの方針を変更し、耐震バックチェックにおいては推本の長期評価は取り入れず、津波評価技術に基づいて実施するよう指示した。そして、推本の長期評価については土木学会の検討に委ねることとし、その方針について津波評価部会の委員や保安院の理解を得ること等が指示され、平成20年10月には、それらの了解をおおむね得ることができた。</p> <p>その結果、耐震バックチェックの最終報告をする予定であった平成21年6月の期日は延期されることになった。</p> <p>平成20年8月22日、東京電力の土木調査グループは、東電設計から、推本の長期評価を用い、房総沖地震の波源モデルを福島県沖海溝沿いに設定した場合の津波水位の試算結果が敷地南部で O.P. + 13.6メートルとなる旨の結果を受領した。</p> <p>ウ また、平成20年10月、東京電力の土木調査グループは、B教授から、貞観地震の数値シミュレーションに関する原稿を渡されたが、同年</p>
--	--	--	---

		<p>11 月には、貞観津波についても、耐震バックチェックには取り入れず、土木学会の検討に委ねる方針となった。</p> <p>その後、東電設計からは貞観津波の波源モデルを用いた津波水位の試算結果が、福島第一原発で O.P. + 8.6メートル～9.2メートルとなるとの結果を受領した。</p> <p>エ 平成 21 年 6 月の東京電力の株主総会本部長手持資料には、福島地区の津波評価として、巨大津波に関する知見として、推本の長期評価と貞観津波について記載され、これに伴う津波を考慮すると敷地レベルまで達し、非常用海水ポンプは水没する旨が記載された。</p> <p>(5) 浸水の影響</p> <p>ア 東京電力では、かつて平成 3 年 10 月 30 日、福島第一原発において海水の漏えい事故が発生し、タービン建屋の地下 1 階にある非常用ディーゼル発電機等が水没したという事故を経験し、平成 19 年 7 月に発生した新潟県中越沖地震では、柏崎刈羽原発 1 号機の消火用配管の破裂による建屋内への浸水事故を経験していた。</p> <p>イ 海外では、1999 年（平成 11 年）12 月のフランスのルブレイエ原発の浸水事故、2004 年（平成 16 年）12 月のスマトラ島沖地震の津波によるマドラス原発 2 号機の非常用海水ポンプが水没する事故が発生していた。</p> <p>ウ スマトラ島沖地震の津波によるマドラス原発の事故や平成 17 年 8 月に発生した宮城県沖地震を受け、保安院と独立行政法人原子力安全基盤機構は、平成 18 年 1 月以降、設計上の想定津波水位を超える津波が襲来した場合の原発の設備・機器等に与える影響等を把握すること等を目的として、内部溢水・外部溢水勉</p>
--	--	--

		<p>強会（以下「溢水勉強会」という。）を継続的に開催した。東京電力の土木調査グループの担当者らも溢水勉強会に参加した。</p> <p>エ 平成18年5月11日に開催された第3回溢水勉強会では、福島第一原発5号機において敷地高を1メートル超える高さ（O.P. + 14メートル）の津波が無制限に襲来した場合には、非常用電源設備や各種非常用冷却設備が水没して機能喪失し、全電源喪失に至る危険性があることが明らかとなった。</p> <p>(6) 以上よりすれば、当時の知見として、推本の長期評価やそれに基づく想定津波水位の試算結果、貞観津波やそれに基づく想定津波水位の試算結果が重要であったといえる。ただし、これらはその信頼度が必ずしも高いとはいえず、その取扱いについては意見が分かれていたことは否定できない。</p> <p>もっとも、福島第一原発に10メートルの敷地高を超える津波がひとたび襲来した場合には電源喪失による重大事故が発生する可能性があることはその時すでに明らかになっていた。</p>
予見可能性	<p>(2) 予見可能性について（地震や津波に関する事前の知見と本件津波）</p> <p>地震調査研究推進本部（以下「推本」という。）の地震調査委員会による「三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価について」（以下「長期評価」という。）及びこれに基づく最大の試算結果や貞観地震に関する知見を含む当時の地震・津波の知見を踏まえても、今回の事故前の当時において、本件のような10m 盤を大きく超える津波が発生し、これにより福島第一原発における主要機器が浸水する危険性を認識すべき状況に</p>	<p>2 津波、原子力発電所事故についての予見可能性</p> <p>(1) 以上見てきた当時の知見を前提として、津波、原子力発電所の事故（以下「原発事故」という。）についての具体的な予見可能性について検討する。</p> <p>(2) まず、推本の長期評価は、福島第一原発において想定される地震による津波水位を超えて津波が発生する可能性が一定程度あることを示しているものの、データとして用いることのできる過去の地震に関する資料が必ずしも十分でないこと等の限界があることから、専門家の間では</p>

	<p>あったとは認め難い。</p> <p>議決は、「東京電力は、推本の予測について、容易に無視できないことを認識しつつ、何とか採用を回避したいという目論見があったといわざるを得ない。」と指摘しているものの、上記のとおり、事故前の当時の知見を前提とすると、そもそも推本の長期評価に基づいて対策を講じるべきであったと認めることはできない。</p> <p>加えて、東京電力は、最大の試算結果を把握した後、土木学会に対し、推本の長期評価に関する検討を委託しているところ、当該委託は、法令上の安全性が確保されていることを前提として、安全性の積み増し又はその信頼性の向上を図る目的でなされたものであったこと、その委託に平成24年3月23日という期限を定めるとともに、原子力発電所における「原子力発電所の津波評価技術」（以下「津波評価技術」という。）の改訂を委託しており、これが改訂されればこれを踏まえた対策を講じる予定であったこと等からすれば、議決が指摘するように推本の長期評価の「採用を回避したいという目論見があった」とまで認めることは困難である。</p>	<p>意見が分かれていたことも事実である。</p> <p>しかしながら、推本の長期評価は権威ある国の機関によって公表されたものであり、科学的根拠に基づくものであることは否定できない。加えて、これまでの我が国の地震による災害の歴史、殊に、平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災の際は、かかる知見が十分に生かされなかったことが地震による被害を大きくしてしまったとされており、その反省に鑑みると、大規模地震の発生について推本の長期評価は一定程度の可能性を示していることは極めて重く、決して無視することはできないと考える。</p> <p>(3) もとより、自然災害はいつ、どこで、どのような規模で発生するかを確実に予測できるものではない。過去に発生した幾多の自然災害がそれを物語っており、災害の規模も実際には想定外のものが起きていることは我々自身が経験しているところである。</p> <p>また、原発事故について言うならば、1986年（昭和61年）4月に発生した旧ソヴエト連邦のチェルノブイリの原発事故の事例は大きな教訓とされなければならない。すなわち、原発事故は、とすると放射性物質を大量に排出させ、その周辺地域を広範囲に汚染することで、多くの人々に多大なる被害を及ぼしてしまう。さらに、放射性物質が大気中に大量に排出されると、半径数十キロメートル以上の地域が放射能で汚染されてしまうことになり、そうなる長い期間そこには何人も出入りすることが出来なくなってしまう。加えて、放射能が人体に及ぼす多大なる悪影響は、人類の保存にも危険を及ぼす。</p> <p>原発事故は、ひとたび発生してし</p>
--	---	---

			<p>まうと事故が発生する以前の状態を取り戻すことが非常に困難で、取り返しのつかない極めて重大な事故であることから、過酷事故とも言われている。</p> <p>(4) このような原発事故の恐ろしさは、我が国でも認識されるところとなっている。</p> <p>伊方原発訴訟最高裁判決（最判平成4年10月29日）では、原子炉設置許可の基準の趣旨について、「原子炉が原子核分裂の過程において高いエネルギーを放出する核燃料物質を燃料として使用する装置であり、その稼働により、内部に多量の人体に有害な放射性物質を発生させるものであって、・・・(中略)・・・原子炉施設の安全性が確保されないときは、当該原子炉施設の従業員やその周辺住民等の生命、身体に重大な危害を及ぼし、周辺の環境を放射能によって汚染するなど、深刻な災害を引き起こすおそれがあることに鑑み、右災害が万が一にも起こらないようにするため」であると判示されている。</p> <p>また、前記のとおり、平成18年9月19日、安全委員会が旧指針を改定して策定された新指針では、津波について、原子力発電所の設計においては、「施設の供用期間中に極めてまれではあるが発生する可能性がある」と想定することが適切な津波によっても、施設の安全機能が重大な影響を受ける恐れがないこと」とまで明記されるようになった。</p> <p>これらに共通して言えるのは、原発事故が深刻な重大事故、過酷事故に発展する危険性があることに鑑み、その設計においては、当初の想定を大きく上回る災害が発生する可能性があることまで考えて、「万が一にも」、「まれではあるが」津波、災害が発生する場合までを考慮し</p>
--	--	--	--

		<p>て、備えておかねばならないということである。</p> <p>このことは原子力発電に関わる責任ある地位にある者にとっては、重要な責務といわなければならない。</p> <p>(5) さらに、原子力発電所の浸水事故が電源喪失という事態を招く危険性があることは、前記のフランスのルブレイエ原子力発電所の事故、スマトラ島沖地震の津波によるマドラス原子力発電所の事故という海外の事例に加え、東京電力自体が、平成3年10月の福島第一原発1号機の海水漏えい事故、平成19年7月の新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原発での原子炉建屋での事故をもって経験している。</p> <p>そして、平成18年1月より継続的に開催された溢水勉強会では、その第3回において、原子力発電所の想定津波水位を超える津波が襲来した場合、ついには全電源喪失という最も危険な状態に至る可能性があることが示された。原子力発電所に事故が発生した場合、原子力発電所を「止める、冷やす、閉じ込める」ことは原発事故を食い止めるための基本であり、そのためには電源喪失という事態を絶対に招いてはならない。電源喪失は、原子力発電所の炉心損傷、建屋の爆発等を経て、ついには放射性物質の大量排出という重大で苛酷な原発事故を招く危険性がある。</p> <p>(6) 以上よりすれば推本の長期評価の信頼度がどうであれ、それが科学的知見に基づいて、大規模な津波地震が発生する一定程度の可能性があることを示している以上、それを考慮しなければならないことはもとより当然のことというべきである。東電設計の算出した、福島第一原発の敷地南側の O.P. + 15.7 メートルという津波の試算結果は、原子力発電に</p>
--	--	--

			<p>関わる者としては絶対に無視することができないものというべきである。そもそもこの試算結果は、推本の長期評価に基づいており、少なくとも福島第一原発の建屋が設置された10m 盤を超えて浸水する巨大な津波が発生する可能性が一定程度あることを示している。そして、東京電力自体が過去に2回の浸水、水没事故を起こしており、土木調査グループの者らが参加していた溢水勉強会を通じて、福島第一原発の10m 盤を大きく超える巨大津波が発生すると、浸水事故を発生させ、全電源喪失、炉心損傷、建屋の爆発等を経て、放射性物質の大量排出という事態を招く可能性があることも示している。</p> <p>したがって、当時の東京電力において、推本の長期評価、東電設計の試算結果を認識する者にとっては、津波地震が発生し、福島第一原発の10m 盤を大きく超える巨大な津波が発生することについては具体的な予見可能性があったというべきであり、それが最悪の場合、浸水事故による炉心損傷等を経て、放射性物質の大量排出を招く重大で過酷な事故につながることも具体的な予見可能性があったというべきである。</p> <p>(7) この点、検察官は、推本の長期評価の信頼度によれば、当時、福島第一原発の10m 盤を大きく超えるような巨大津波が発生すると予見する者はなく、「行為者と同じ立場に置かれた一般通常人」を基準に考えると具体的な予見可能性を認めることができないと考えているようである。</p> <p>しかしながら、ここでいう「行為者と同じ立場に置かれた一般通常人」とは、本件に関していえば、原子力発電所の安全対策に関わる者一</p>
--	--	--	--

		<p>般を指していることになる。すなわち、原子力発電という非常に危険性の高い、極めて特殊な技術に関わる、高度な知識を有する者たち一般を意味していると考えられる。前記のとおりに、原子力発電に関わる責任ある地位にある者であれば、一般的には、万が一にも重大で過酷な原発事故を発生させてはならず、本件事故当時においても、重大事故を発生させる可能性のある津波が「万が一」にも、「まれではあるが」発生する場合があることまで考慮して、備えておかなければならない高度な注意義務を負っていたというべきである。当時の東京電力は、原子力発電所の安全対策よりもコストを優先する判断を行っていた感が否めないが、ここでの原子力発電に関わる責任ある地位にある者のあるべき姿勢としては、コストよりも安全対策を第一とする考え方に基づくべきである。したがって、ここでの「行為者と同じ立場に置かれた一般通常人」というのも、コストよりも安全対策を第一とする、あるべき姿に基づいて判断すべきものであり、当時の東京電力の考え方自体を一般化するべきではない。</p> <p>(8) また、検察官は、本件地震は、推本の長期評価をも上回る想定外のものであり、ここまでの津波について具体的な予見可能性はなかったのではないかと考えているようである。</p> <p>しかしながら、過失を認定するための結果の予見可能性とは、当該予見に基づいて結果回避のための対策を講じる動機付けとなるものであれば足りると考える。ここでは、少なくとも 10m 盤を大きく超える、当時の状況においては何らかの津波対策を講じる必要のあるような津波の発生についての予見可能性があればよいと考える。</p>
--	--	---

		<p>3 被疑者らの予見可能性</p> <p>(1) 被疑者勝俣恒久（以下「被疑者勝俣」という。）は、平成14年10月から東京電力の代表取締役社長として、平成20年7月からは東京電力の代表取締役会長として、同社における最高責任者としての様々な重要な経営判断を行ってきた。</p> <p>被疑者武黒一郎（以下「被疑者武黒」という。）は、平成17年6月から東京電力の常務取締役原子力・立地本部長として、平成19年6月からは東京電力の代表取締役副社長原子力・立地本部長として、同社の原子力担当の責任者として原子力発電所に関する知識、情報を基に実質的の経営判断を行ってきた。</p> <p>被疑者武藤は、平成17年6月から東京電力の執行役原子力・立地本部副本部長として、平成20年6月からは東京電力の常務取締役原子力・立地副本部長として、平成22年6月からは東京電力の取締役副社長原子力・立地本部長として、同社の原子力担当の責任者として原子力発電所に関する知識、情報を基に技術的事項に関して実質的判断を行ってきた。</p> <p>被疑者ら3名は、いずれも福島第一原発の運転停止又は設備改善等による各種安全対策に関する実質的判断を行う権限を有しており、福島第一原発の地震、津波による原子力発電所の重大事故の発生を未然に防止すべき業務に従事してきたものである。</p> <p>(2) 前記のとおり、東京電力では、平成21年6月には耐震バックチェックの最終報告を行い、それを終了させる予定であったところ、平成19年11月ころ、土木調査グループにおいて、耐震バックチェックの最終報告における津波評価につき、推本の長期評価の取扱いに関する検討を</p>
--	--	--

		<p>開始し、関係者の間では、少なくとも平成 19 年 12 月には、耐震バックチェックにおいて、長期評価を取り込む方針が決定されていた。</p> <p>また、平成 20 年 2 月 16 日に実施された地震対応打合せでは、被疑者らに、東電設計の O.P. + 7.7 メートル以上に上昇する可能性があるという試算結果が報告され、それに関する資料も配付されていた。この打合せには、被疑者ら 3 名が出席していたことは前記のとおりである。</p> <p>(3) その後、平成 20 年 3 月 18 日には、東電設計から、推本の長期評価を用いた最大値 O.P. + 15.7 メートルの試算結果が出されたが、その後も被疑者らの出席する地震対応打合せを重ねて実施されていることからすれば、被疑者ら 3 名は、平成 20 年 3 月 18 日以降のいずれかの時点において、推本の長期評価とそれに基づく試算結果について報告を受けていることが強く推認される。</p> <p>特に、被疑者武藤は、平成 20 年 6 月には、この報告を受けていることは前記のとおりであり、被疑者武藤はこれを認める供述をしている。</p> <p>被疑者武黒についても、平成 20 年 6 月に被疑者武藤が報告を受けていることからすれば、それと近い時期には同様の情報を認識するようになったと考えられるが（被疑者武藤は平成 20 年 8 月に被疑者武黒に報告した旨供述している。）、被疑者武黒は、平成 21 年 4 月から 5 月にはこの事実について報告を受けた旨供述している。</p> <p>被疑者勝俣については、出席したことが間違いない平成 20 年 2 月 16 日の地震対応打合せでも推本の長期評価に基づく O.P. + 7.7 メートルの試算結果の報告を受けた記憶がないと供述し、その後においても推本の長期評価を用いた最大値 O.P. + 15.7</p>
--	--	---

		<p>メートルの試算結果については報告を受けていない旨供述する。しかし、この地震対応打合せは、被疑者勝俣への説明を行う「御前会議」とも言われており、被疑者勝俣は、地震対応打合せについて出席できなかったときも資料には目を通していた旨供述している。そうすると、前記のとおり、推本の長期評価、それに基づく最大値 O.P. + 15.7 メートルの試算結果いずれについてもどこかの時点で報告を受けているはずである。また、推本の長期評価に基づく試算結果によれば、浸水を避けるための津波対策を講じる必要があり、それには少なくとも数百億円以上の規模の費用がかかる可能性があり、最高責任者である被疑者勝俣に説明しないことは考えられない。さらに、平成 21 年 6 月開催の株主総会の資料には、前記のとおり、「巨大大津波に関する新知見」が記載され、「参考」として、推本の長期評価のことや津波により浸水し、非常用海水ポンプが水没する事故が発生する可能性があることが記されていることからすれば、被疑者勝俣は、少なくとも平成 21 年 6 月までには推本の長期評価、それに基づく最大値 O.P. + 15.7 メートルの試算結果について報告を受けていることが十分に推認される。</p> <p>(4) 被疑者ら 3 名は、いずれも福島第一原発において、原子力発電所の安全対策に関わる高度な知識を有する者として、福島第一原発に対する津波による事故が「万が一にも」、「まれではあるが」発生した場合にも備えておかなければならない責務を有している。そうすると、前記の報告を踏まえ、10m 盤を大きく超える津波が「万が一にも」、「まれではあるが」発生することについて具体的な予見可能性があり、その場合には、</p>
--	--	---

			最悪の場合、浸水による電源喪失、炉心損傷等を経て、放射性物質を大量に排出してしまう重大事故、過酷事故が発生することについて具体的な予見可能性があったというべきである。
結果回避可能性、結果回避義務	<p>(3) 結果回避可能性について（原子力発電所における津波対策）</p> <p>ア 最大の試算結果に対応した結果回避可能性</p> <p>上記推本の長期評価に基づく O.P. + 15.7m との最大の試算結果に対応する措置としては、試算結果で津波が遡上することとされていた福島第一原発の敷地（以下「敷地」という。）南側に防潮堤を建設することが考えられる。</p> <p>これに対し、本件津波は、敷地東側の長さ約 1.5 キロメートルの海岸線から、全面的に敷地に越流したのであるから、仮に事前になされていた最大の試算結果に対応して越流する敷地南側に防潮堤を建設したとしても、本件津波は、防潮堤のない敷地東側の海岸線から越流することとなり、本件津波の襲来に際し、その浸水を阻止し、結果を回避できたとは認められない。</p> <p>イ 浸水を前提とした措置による結果回避可能性その他</p> <p>本件津波により敷地が浸水したことを前提として、遡って事故を回避する措置を考えた場合には、議決が指摘する浸水を前提とした対策（蓄電池や分電盤を移設し、HPCI（高圧注水系）や SR 弁にケーブルで接続すること、及び、小型発電機、</p>	4 結果回避可能性、結果回避義務について	<p>(1) 推本の長期評価に基づき、東電設計において試算結果が出されてから以降、東京電力の福島第一原発では何らかの津波対策を検討する必要性が生じていた。殊に、O.P. + 15.7メートルの試算結果が出されてからは、10m 盤を大きく超える津波が発生する可能性が一定程度あることを考えて、浸水を防止するための対策や、浸水しても重大事故を防止するための対策を検討し、合理的な対策を講じる必要性が生じていた。</p> <p>(2) この点、東京電力では、被疑者武藤が、平成 20 年 7 月 31 日、耐震バックチェックに推本の長期評価を取り入れるという方針を変更し、耐震バックチェックについては従来どおりの津波評価技術に基づいて実施することとし、推本の長期評価については土木学会の検討に委ねることになった。この判断は、福島第一原発の安全対策のために発生する可能性のある数百億円以上に及ぶ支出を避け、安全対策よりも経済合理性を優先して単なる先送りをしたとみられる余地があるものの、推本の長期評価の信頼度等を考え、実際にどのような津波対策を講じるのが適切か慎重に検討する姿勢だったというのであれば、そのこと自体をもって直ちにこれを誤った判断であるとも言えない。現に、関係者の証言によれば、東京電力は、土木学会の検討結果が出ればそれに基づいて津波対策は講じるつもりだったという。検察官は、福島原発が推本の長期評価に基づく</p>

可搬式コンプレッサー等を高台に置くこと等の措置)を講じておくことが一応考えられる。

しかしながら、事故前の当時においては、津波に関しては、詳細な指針等が定められていた地震動と異なり、独立した審査指針等はなく、地震の随伴事象として抽象的な基準が示されていたにすぎなかった。また、当時、原子力発電所の津波対策に関しては、一定の想定水位を定め、当該想定水位までの安全性を絶対に確保するという考え方(確定論)に基づいて、安全性が確認されており(事故前の津波評価に関する事実上の基準とされていた津波評価技術は、確定論に基づく考え方である。)、確定論により得られた想定水位を超える確率を算出して、安全性評価の判断資料とするという津波の確率論的評価は、その手法に関する研究が進められていた段階であり、いまだその手法が確立された状況になかったことが認められる。これらの状況を背景として、敷地高を超える津波を想定する必要性や、その具体的対策として、本件結果を回避できるような浸水を前提とした対策を講じておく必要性が一般に認識されていたとは認められない。

さらに、実際に本件のような過酷事故を経験する前には、浸水自体が避けるべき非常事態であることから、

試算結果等により何らかの安全対策を講じなければならなかったとしても直ちにそれをしなければならぬような緊急性は認められなかったと考えているようである。

しかしながら、前記のとおり、自然災害はいつ、どこで、どのように発生するか確実な予測ができず、原子力発電所の安全性については、「万が一にも」、「まれではあるが」発生する津波による災害にも備えておかなければならない。そういう前提をも考慮したうえで被疑者らには、福島第一原発の10m盤を大きく超えるような津波が発生し、それによって浸水事故が生じると、最悪の場合には全電源喪失、炉心損傷等を経て放射性物質の大量排出等の重大事故、過酷事故が発生する具体的な予見可能性があった。そして、そういう前提に立つならば、いくら推本の長期評価やそれを用いた試算結果に基づいた適切な津波対策を検討するための時間が必要であったというものの、適切な津波対策を検討している間に、福島第一原発の10m盤を大きく超える津波地震が発生して、その津波により福島第一原発が浸水してしまう可能性が一定程度あったといえる以上、浸水した場合の被害を避けるために、適切な津波対策を検討している間だけでも福島第一原発の運転を停止することを含めたあらゆる結果回避措置を講じるべきだったのである。そして、仮に、このとき、福島第一原発の運転を停止していれば、結果としては、実際に、平成23年3月11日に発生した本件地震に伴う津波による浸水により炉心損傷等の重大事故が発生することは回避できたことが明らかである。

(3) そして、福島第一原発の運転を停止して安全な津波対策を検討した場合、想定される津波水位を前提にし

	<p>事故前の当時において、浸水を前提とした対策を取ることが、津波への確実かつ有効な対策として認識・実行され得たとは認め難い。</p> <p>加えて、仮に、事故前の当時、本件結果を回避できる浸水を前提とした措置を講じることとしても、HPCI（高圧注水系）等と蓄電池等を接続する等の工事を行う必要があるため、工事期間のほか、原子炉設置変更許可等の手続を経る必要があることから、2年9か月以上を要したものと認められ、被疑者らが最大の試算結果を知った時期等に鑑みると、本件地震・津波の発生までに対策を了しておくことができたとは認め難い。</p> <p>なお、本件結果を回避できる措置としては、本件津波が越流した敷地東側に防潮堤を建設することも考えられるが、その措置を講じるには3年7か月以上を要したものと認められ、防潮堤についても、本件地震・津波の発生までに対策を了しておくことができたとは認め難い。</p> <p>議決が指摘する他の措置も検討したが、「長期間を要しない安全対策」については事故を避けることができたとは認め難く、「建屋の水密化」についても、津波の越流に伴う大きな漂流物が建屋に衝突し、水密化が維持されないことも想定され、事故を回避できたと認めることは困難である。運転停止については、震災前に</p>	<p>てかなり余裕のある対策を講じることになる筈である。</p> <p>福島第一原発は、原子力発電所の中でも特に古く、平成12年2月に明らかとなった電気事業者連合会（以下「電事連」という。）の調査結果では、想定津波水位の1.2倍の津波が発生すれば浸水してしまうという、日本で最も津波に対する余裕が少ない原子力発電所であり、平成18年10月に保安院により耐震バックチェックの実施計画に関するヒアリングが行われた際には、津波評価につき、東京電力の福島第一原発は、設計上の想定津波水位と非常用海水ポンプとの余裕が少ないサイトがあること等の問題提起がなされていた。</p> <p>実際、平成20年6月被疑者武藤に対する報告では、推本の長期評価を用いた津波水位の最大値 O.P. + 15.7メートルの試算結果等を報告し、合わせて、原子炉建屋等を津波から守るために敷地上に防潮堤を設置する場合は、O.P. + 10メートルの敷地上に約10メートルの防潮堤を設置する必要があること等が説明されていた。</p> <p>そうすると、東京電力では、推本の長期評価、それに基づく試算結果を踏まえ、既に、O.P. + 約20メートル（10m 盤 + 約10メートル）となるような防潮堤を設置するという対策案は上がっていたのであり、これによれば、本件地震のような規模の地震、津波についても浸水を回避することは十分に可能だったことがわかる。</p> <p>(4) また、浸水を前提とした津波対策（蓄電池や分電盤を移設し、HPCI（高圧注水系）やSR 弁にケーブルを接続すること、小型発電機や可搬式コンプレッサー等を高台におくこと等の措置）についても検討する余地が</p>
--	--	--

		<p>10m 盤を大きく超える津波の襲来を予測すべき知見があったとはいえないこと等も含め切迫した時期に津波が来る可能性を示す情報や知見もなかったことや法令上の安全性の確保を前提に原子力発電所が稼働していたことからすると、あらかじめ原子力発電所を停止すべきであったとは認められない。</p>	<p>あったことは否定できない。これらの対策は、実際には浸水した場合という非常事態において福島第一原発に関わる関係者の連携により十分な効果があるという問題点はあるが、災害時における具体的なマニュアルの検討等により効果のある対策を実施できる余地はあったと思われる。この点、本件事故後の処理において明らかになったことであるが、当時の東京電力には、本件事故のような非常時に対応するマニュアルが存在しなかった。大きな地震やそれに伴う大きな津波が発生する可能性があることが一定程度あったにもかかわらず、それに目をつぶって無視していたに等しい状況である。</p> <p>いずれにしても、福島第一原発の運転を停止することや浸水した場合の対策を検討しておくべきだったというべきである。</p> <p>(5) 結局、東京電力の福島第一原発としては、推本の長期評価、それに基づく試算結果を取り入れて適切な安全対策を検討し、その間だけでも運転を停止することを含めた合理的かつ適切な津波対策が講じられていれば、それ以降、いつ本件地震と同規模の地震、津波が発生しても、本件事故のような重大事故、過酷事故の発生は十分に回避することができたというべきである。</p> <p>したがって、被疑者らには、結果回避可能性があり、結果回避義務が認められる。</p> <p>(6) この点、検察官は、当時の状況において、法令等に基づき運転停止を命じられる等の事情もなく、定期点検等でもないのに原子力発電所の運転を停止する根拠がなく、電気の安定供給にも支障が生じる可能性があるとして、原子力発電所に関わる責任のある者の行動としては、福島第一原発の運転を停止することもでき</p>
--	--	--	--

			<p> なかったと考えているようである。また、当時の安全対策は確定論に基づいており、確率論に基づいて対策を講じることはまだ期待できなかったと考えているようである。 </p> <p> 確かに、当時の東京電力では、新潟県中越沖地震の影響による柏崎刈羽原発が運転停止の最中にあり、これに加えて、福島第一原発の運転をも停止することの影響を考えないわけにはいかない。しかしながら、いつ発生するか確実に予測することができないとはいえ、ひとたび10m盤を大きく超える巨大津波が発生した時には、明らかに浸水事故を引き起こし、電源喪失を経て炉心損傷等の重大事故に至る可能性は一定程度あったのであり、当時の原子力発電に関する安全性については、ひとたび重大事故が発生した場合の被害の甚大さから、「万が一にも」、「まれではあるが」発生する可能性のある地震、津波、災害にも対処することが求められていたのである。ひとたび発生すると取り返しのつかない事態になることが考えられる原発事故においては、検察官の考えているようなことは何の説得力も感じられない。むしろ、推本の長期評価、それに基づく10m盤を大きく超える津波の発生する可能性や浸水事故が発生した場合の被害の甚大さを予見することが十分に可能であった東京電力こそが、一定程度発生する可能性のある重大事故を防止するために、率先して福島第一原発の運転を停止することを含めた合理的な安全対策を講じるべきだったのである。福島第一原発の運転を停止することを含めた対策を講じることはできなかったという主張は、津波によりひとたび原子力発電所に重大な事故が発生すると、放射性物質の大量排出による周辺地域への放射能汚染を招き、 </p>
--	--	--	--

		<p>ついは人類の種の保存にも悪影響を及ぼしかねない事態に至ってしまうという事柄の重大さを忘れた、誤った考えに基づくものと言わざるを得ない。</p> <p>既に本件地震が発生し、それによる重大事故、過酷事故によりどれほどの甚大な被害が発生したかということ想起しなければならない。本件地震が発生し、甚大な被害を及ぼした結果から振り返って思うのは、安全対策よりも経済合理性を優先させ、「万が一にも」、「まれではあるが」発生する可能性のある災害について予見可能性があったにもかかわらず、それに目をつぶって何ら効果的な対策を講じようとはしなかった東京電力の被疑者らの姿勢について適正な法的評価を下すべきではないかということである。</p>
被 害 者		(略)

< 注 >

- (1)『週刊エコノミスト』2015年8月25日号17頁(河合弘之)。
- (2)『高知新聞』2015年8月1日付朝刊「社説」による。
- (3)本間照光「骨抜きにされる原子力賠償制度 法律改定で加害者保護強まる恐れ」『週刊エコノミスト』2015年8月25日号49頁。
- (4)『京都新聞』2015年8月1日付朝刊(元東京地検特捜部長の宗像紀夫弁護士)による。「高を括った議論」という表現に首を傾げる向きには、取りあえず、佐藤暁「国策の最終的な選択基準としての思想・哲学、倫理観」(『科学』85巻10号〔2015年〕1006頁以下)や野図厚「不幸中の幸いであった東北地方太平洋沖地震の強震動生成過程から原子力発電所の耐震安全を考える」(『科学』85巻10号〔2015年〕974頁以下)の一読をお勧めしておく。そもそも、今回の東電福島第一原発苛酷事故の真の原因究明は未だ道半ばというべきであろう(田中三彦「〔巻頭エッセイ〕福島原発事故、原因究明はいまだ道半ば」『科学』85巻4号〔2015年〕)。

- (5) 佐和隆光「絶対安全という虚構」『京都新聞』2011年10月8日付朝刊。
- (6) 大飯原発3号機及び4号機の運転差止めを認容した福井地裁第一審判決（福井地判平26・5・21判例時報2228号72頁）及び福井地決平27・4・14の高浜原発3号機及び4号機の運転差止めを命じる仮処分決定は、このようなコスパ論を明快に批判している（なお、井野博満「原発の設計思想を問う」『科学』85巻4号〔2015年〕414頁以下参照）。
- (7) 『日本経済新聞』2015年8月1日付朝刊（今回の福島第一原発苛酷事故の告訴団の弁護団長の河合弘之弁護士による）。
- (8) これまで筆者は、「強制起訴」制度につき、「国民の司法参加と民主主義—檢察審査会による『強制起訴』議決を契機として」『〔村井敏邦先生古稀記念論文集〕人権の刑事法学』（日本評論社、2011年）408頁以下及び「刑事司法への市民参加の意義」京女法学4号（2013年）1頁以下を公にしてきた。本稿では、重複を厭わずこれら拙稿を引用することにつき、予め読者のご海容を乞う次第である。
- (9) 福島第一原発事故を考える会「解題『吉田調書』 要点整理・刑事事件の枠組みで何が解明されるか」（『世界』866〔2015年3月〕号191-192頁による）。
- (10) 添田孝史『原発と大震災 警告を葬った人々』（岩波新書、2014年）183頁、22-50頁。
- (11) 添田・前掲書『原発と大震災 警告を葬った人々』183-184頁。
- (12) 添田孝史「連載—第2回 解題『吉田調書』 1・吉田所長は津波想定・対策にどう関わったか」『世界』866（2015年3月）号184頁による。
- (13) これらの「天災」論や先入観は、「コスパ論」や「ゼロリスク」論と親和性がある。
- (14) 『日本経済新聞』2014年8月1日付朝刊（板倉宏）。
- (15) なお、古川元晴「なぜ日本では大事故が裁かれないのか 過失を裁く法理の再検討」『世界』857〔2014年6月〕号167-176頁、同「3・11 原発過酷事故と東電等の刑事責任—『未知の危険』と『危惧感説』の再評価—」『人権21・調査と研究』227〔2013年12月〕号31-49頁、海渡雄一ほか「〔座談会〕司法は生きていた 3・11に真摯に向き合った福井地裁判決」『世界』858〔2014年7月〕号50頁〔船山泰範〕、古川元晴・船山泰範『福島原発、裁かれないでいいのか』〔朝日新書、2015年〕138頁等参照。なお、前出福井地判平26・5・21は、危惧感説を採用したものではないことにつき、大塚直「大飯原発運転差止訴訟第1審判決の意義と課題」法学教室410号〔2014年〕87頁注10）参照。また、同判決は「ゼロリスク論」を採用したわけでもないことにつき、『毎日新聞』2014年6月13日付朝刊「オピニオン 論点〔大飯原発運転差止め判決〕」〔井戸謙一〕参照）。
- (16) 松宮孝明『刑事過失論の研究』（成文堂、補正版、2004年）238-311頁、特に244頁、

307 頁、309 頁参照。なお、佐伯仁志『刑法総論の考え方・楽しみ方』（有斐閣、2013 年）290-308 頁参照。

- (17) 松宮孝明「福島原発事故と刑事責任」齊藤豊治ほか編著『大災害と犯罪』（法律文化社、2013 年）216 頁以下、海渡雄一ほか・前掲論文「〔座談会〕司法は生きていた 3・11 に真摯に向き合った福井地裁判決」50-51 頁（海渡）参照。
- (18) 通説の立場から、東電の福島第一原発事故につき東電の幹部の刑事責任を問うことの困難を指摘するものとして、川崎友巳「東電の『企業としての刑事責任』は、なぜ問われないのか」『SIGHT』51 号（2012 年）がある。
- (19) 『京都新聞』2015 年 8 月 1 日付朝刊（元検事で内閣法制局参事官を務めた古川元晴弁護士による）参照。
- (20) 『日本経済新聞』2015 年 8 月 1 日付朝刊（元検事の高井康行弁護士）。
- (21) 『朝日新聞』2015 年 8 月 1 日付朝刊（元検事の高井康行弁護士）。
- (22) 海渡雄一・河合弘之ほか『朝日新聞「吉田調書報道」は誤報ではない』（彩流社、2015 年）122 頁（海渡）。なお、〔対照表〕参照。
- (23) 例えば、「伊方原発出力調整実験中止を求める集い」等と印刷したステッカー合計 25 枚を貼付した行為が軽犯罪法 1 条 33 号違反等に問われた愛媛県松山原発ステッカー事件について、中山研一『ビラ貼りの刑法的規制—軽犯罪法・屋外広告物条例違反事件を素材に—』（成文堂、1997 年）59 頁以下参照。ちなみに、東電が 2011 年 3 月末時点で 32 人の退職警察官を雇用していることにつき、「東電は『国交省や警察庁 OB に電源立地対策で知見を発揮してもらおう』と説明する」（『毎日新聞』2011 年 9 月 25 日付朝刊による）が、原発反対運動への対処など治安的観点も意味しているであろう。現に、2011 年 9 月 11 日に新宿で行われた「9・11 原発やめろデモ!!!!」では、12 名もの参加者が逮捕されたが、その半数以上が立件を見送られ「見せしめの不当逮捕だったのでは」という批判の声が上がっているという（『東京新聞』2011 年 9 月 16 日朝刊）。なお、警察官僚としては、2003 年に秋山征司が警察庁情報通信局長から東京電力情報通信事業部顧問へ、2011 年 6 月に警察庁刑事局長を務めた栗本英雄が野村証券顧問を経て東京電力顧問へ天下っている（寺澤有の Blog〔2011 年 9 月 15 日付〕による）。
- (24) 海渡雄一・河合弘之ほか・前掲書『朝日新聞「吉田調書報道」は誤報ではない』125 頁（海渡）。
- (25) 海渡雄一・河合弘之ほか・前掲書『朝日新聞「吉田調書報道」は誤報ではない』127 頁（海渡）。
- (26) 明石昇二郎「原発事故めぐり東電元会長ら 3 人を強制起訴へ 真相究明の邪魔をした

検察」『週刊金曜日』1051号（2015年）4頁参照。

- (27)「政府事故調査委員会」は、2011年6月7日の第1回委員会を皮切りに同年内に都合6回の委員会を開催して、同年12月26日に中間報告を取りまとめているのである。
- (28) 明石昇二郎「真相究明の邪魔をした検察」『週刊金曜日』1051号（2015年8月）4頁。
- (29)『週刊エコノミスト』2015年8月25日号17頁（河合弘之）。
- (30) 松宮孝明『刑法総論講義〔第4版〕』（成文堂、2009年）220-221頁等参照。
- (31) 松宮・前掲注（16）書『刑事過失論の研究』121頁以下、佐伯・前掲注（16）書『刑法総論の考え方・楽しみ方』291頁以下等参照。
- (32) 松宮・前掲注（30）書『刑法総論講義〔第4版〕』217頁（ゴチックは原文）。なお、佐伯・前掲注（16）書『刑法総論の考え方・楽しみ方』296頁等参照。
- (33)『中日新聞』2015年8月1日付朝刊「社説」（web）。
- (34)『朝日新聞』2015年8月1日付朝刊「社説」。
- (35) 大塚・前掲注（15）論文「大飯原発運転差止訴訟第1審判決の意義と課題」84頁以下参照。
- (36)『毎日新聞』2015年8月1日付朝刊（東海大学の池田良彦教授）。
- (37)『朝日新聞』2015年8月1日付朝刊（元検事の高井康行弁護士）。
- (38) 最判平4年10月29日民集46巻7号1174頁。
- (39)『中日新聞』2015年8月1日付朝刊「社説」（web）。
- (40) Blog「福島原発告訴団」（2015年8月3日付〔海渡雄一〕）参照。
- (41)『毎日新聞』2012年1月12日付夕刊参照。
- (42) 最先端の科学技術と社会との関係を考える場合、市民参加の積極的な意義として以下の2点が挙げられている（藤垣裕子「科学技術への市民参加」『毎日新聞』2015年9月29日付夕刊）。①市民参加によって、証拠に基づいた政策が進む、②市民参加が「イマジネーションを民主化する」ために役立つ（すなわち、民主的な側面に配慮する想像力が鍛えられる）。今回の「強制起訴」は、このような観点からも、意義のある決定と言ってよいのではなかろうか。
- (43)『朝日新聞』2015年8月1日付朝刊（元検事の高井康行弁護士。同弁護士は、既にしばしば同様の主張を行ってきている）。
- (44) このような見解に対して、平田紳「改正検察審査会の活動 - 大規模事故と起訴強制」福岡大学法学論叢55巻3-4号（2011年）20頁は、「起訴猶予処分はいわゆる刑事政策的判断であるだけに刑事司法の担い手のプロの判断を待たねばならない。かえって、事実の存否を判断することは必ずしもプロの法律家に委ねなければならない事項ではない。」、という。

- (45) 棟居快行「憲法学とリスク」憲法理論研究会編『危機的状況と憲法』（敬文堂、2012年）1頁以下参照。
- (46) 白井論「検察官の『公訴官』的地位と訴追裁量」『刑事法理論の探求と発見〔斉藤豊治先生古稀祝賀論文集〕』（成文堂、2012年）263頁。
- (47) 『検察講義案〔平成24年版〕』（法曹会、2013年）94-95頁参照。
- (48) この点につき、拙稿・前掲注（8）論文「国民の司法参加と民主主義—検察審査会による『強制起訴』議決を契機として」423頁参照。
- (49) 今関源成「権力化した検察審査会—強制起訴事件無罪判決の意味—」（YOMIURI ONLINE WASEDA ONLINE, 2014年11月15日付）。
- (50) 論者は、既に「検察審査会による強制起訴—『統治主体』としての『国民』」法律時報83巻4号（2011年）2頁においても、「2度目の起訴相当議決の法的拘束力によって、検審は対検察の監視機関から、被疑者の起訴を直接決定する権力機関に変質する」という理解を示していた。
- (51) 今関・前掲注（49）「権力化した検察審査会—強制起訴事件無罪判決の意味—」（YOMIURI ONLINE WASEDA ONLINE, 2014年11月15日付）。
- (52) 今関源成「刑事裁判への『国民参加』とは何か？」憲法理論研究会編『政治変動と憲法理論』（敬文堂、2011年）123頁。
- (53) たとえばアメリカ合衆国につき、最高裁判所事務総局刑事局監修『陪審・参審制度 米国Ⅲ —陪審の事実認定を中心として—』（司法協会、平成8年）59頁以下、ローク・M・リード／井上正仁／山室恵『アメリカの刑事手続』（有斐閣、1987年）252頁等参照。
- (54) 今関・前掲注（49）「権力化した検察審査会—強制起訴事件無罪判決の意味—」（YOMIURI ONLINE WASEDA ONLINE, 2014年11月15日付）。
- (55) この点については、拙稿・前掲注（8）論文「刑事司法への市民参加の意義」でも明らかにしたところである。
- (56) この点につき、拙稿「戦後日本の検察と警察」村井敏邦ほか編『刑事司法改革と刑事訴訟法 上巻』（日本評論社、2007年）59頁以下参照。
- (57) 白井論「検察審査会制度における市民参加と検察官の役割」法政策研究会編『法政策学の試み（法政策研究第13集）』（信山社、2012年）27頁。
- (58) 白井論「刑事訴追における市民参加の現代的意義と問題点—大陪審制度・検察審査会制度の再検討—」東北大学『法学』73巻2号（2009年）147頁。
- (59) 川崎英明『現代検察官論』（日本評論社、1997年）273-274頁。
- (60) つい最近も、元検事の本江威憲弁護士が、「私たち検察官は、絶対にこの人が犯人に

間違いがない限りは、起訴状に署名は出来ません。恐ろしくて。死刑でなくてもです。ひとりでも、自分が検察官として刑務所に無実の人を送り込んだということになれば、それはもう検事を辞しなければならないという心境になる。そんなことはしたくない。だから、警察を含め、確実な事件として起訴する。」(判例時報 2264 号〔2015 年〕17 頁)、と述べている。もっとも、いわゆる郵政不正事件(村木事件)を想起するまでもなく、このような言説には違和感を抱く向きも多かろう。というのも、我々は、つい最近の東住吉事件をはじめ、氷見事件、布川事件、東電女性社員殺害事件、足利事件、袴田事件などを経験してきたばかりだからである。

- (61) 今関・前掲注 (50) 論文「検察審査会による強制起訴—『統治主体』としての『国民』」3 頁でも、「高度の有罪の見込みを要求する検察官の起訴基準」を「既存の法」として所与の前提としている。
- (62) 同上。
- (63) 後藤昭「法科大学院における検察官倫理の教育方法—コアカリ補案の提案」法律時報 87 巻 1 号 (2015 年) 88-89 頁参照。
- (64) 松尾浩也監修『条解刑事訴訟法〔第 4 版〕』(弘文堂、2009 年) 538 頁。
- (65) 最判昭 53・10・20 民集 32 巻 7 号 1367 頁 (芦別事件)。
- (66) 「公訴を提起するには、…、逮捕の要件よりは濃い嫌疑が必要だということになろう」(『刑事訴訟法判例百選〔第 8 版〕』〔有斐閣、2005 年〕87 頁〔寺崎嘉博〕)、という理解もあるが、11 名中 8 名 (72.7%) の賛成で「起訴相当」議決が可能なので、これは「罪を犯したことを疑うに足りる相当な理由」(刑事訴訟法 199 条 1 項)が必要とされる逮捕の際の嫌疑の程度よりも低いと言って良いと思われる。
- (67) 春日勉「嫌疑不十分と強制起訴—起訴議決に現れた『市民性』と『起訴の基準』」(神戸学院法学 41 巻 3・4 号 (2012 年 3 月) 224-225 頁)。
- (68) 中島宏「検察審査会と公訴のあり方」法学セミナー 698 号 (2013 年) 16-17 頁も同旨の主張をしている。
- (69) 拙稿・前掲注 (8) 論文「国民の司法参加と民主主義—検察審査会による『強制起訴』議決を契機として」『〔村井敏邦先生古稀記念論文集〕人権の刑事法学』424-425 頁参照。
- (70) この点につき、小田中聰樹『ゼミナール刑事訴訟法(下)—演習編—』(有斐閣、1988 年) 123 頁以下参照。
- (71) 司法研修所検察教官室編『検察講義案〔平成 24 年版〕』(法曹会、2013 年) 94-95 頁参照。
- (72) 『犯罪白書〔平成 26 年版〕』25 頁、48-49 頁、40-41 頁による。
- (73) 亀山継夫『現代刑罰法大系 5』(日本評論社、1983 年) 45 頁。

- (74) 田宮裕『日本の刑事訴追』（有斐閣、1998年）38-39頁。
- (75) 田宮・前掲書『日本の刑事訴追』42頁（「有罪」の誤植か？－福井）。
- (76) デイビッド・T・ジョンソン／大久保光也訳『アメリカ人の見た日本の検察制度 日米の比較考察』（シュプリンガー・フェアラーク東京株式会社、2004年）246頁以下参照。
- (77) 高田昭正『被疑者の自己決定と弁護』（現代人文社、2003年）103頁注（1）参照。このようなわが国の捜査・訴追機関のパターナリスティックな行動を評価するにあたって、危害原理を提唱したミルがパターナリズムに反対したことが参考となろう（田中成明『法理学講義』〔有斐閣、1994年〕139頁参照）。
- (78) 木谷明「強すぎる検察（検察官司法）と裁判員制度」法政法科大学院紀要8巻1号（2012年）29-68頁参照（本論文は、後に木谷明『刑事裁判のいのち』〔法律文化社、2013年〕45-116頁に収録されている）。
- (79) 今関・前掲注（50）論文「検察審査会による強制起訴—『統治主体』としての『国民』」3頁。
- (80) 三井誠「猶予制度」『刑事政策講座 第1巻』（成文堂、1971年）293頁以下参照。
- (81) 高田昭正「検察改革の課題—「厚労省元局長無罪事件」に関する最高検察庁の検証報告」法律時報83巻3号（2011年）3頁。
- (82) 拙稿・前掲注（8）論文「国民の司法参加と民主主義」424-426頁。
- (83) 田口守一『刑事訴訟法〔第6版〕』（弘文堂、2012年）172頁。
- (84) 拙稿・前掲注（8）論文「刑事司法への市民参加の意義」京女法学4号参照。
- (85) 粥川準二「STAP細胞事件が忘却させたこと」現代思想42巻12号（2014年8月）97頁。同旨の主張は、故吉田所長も行っていた（添田孝史「連載—第2回 解題『吉田調書』」『世界』866号〔2015年3月号〕187頁参照）。
- (86) ジョエル・ベスト／林大訳『統計という名のウソ』（白揚社、2007年）28頁。
- (87) 田辺文也「福島第一原発事故の未解明課題と原発再稼働の科学的非合理性」『科学』85巻8号（2015年）730-731頁参照。
- (88) 神戸彦彦「原発賠償訴訟の展開と原発賠償の課題」行財政研究89号（2014年）45頁以下による。
- (89) 滝井繁男「原発事故に対する国家責任序説」齊藤浩〔編〕『原発の安全と行政・司法・学界の責任』（法律文化社、2013年）1頁以下、ADRの申立てにつき、小海範亮「被害回復に向けて—ADR和解の現状と課題」法と民主主義496号（2015年）28頁以下、原発公害裁判闘争につき、小野寺利孝「今日、原発公害裁判闘争が問われること—福島原発被害者の基本要求を実現するために」法と民主主義496号（2015年）32頁以下

下など、福島第二原発4基の廃炉運動につき、伊藤宏之「フクシマからの便り（その24—『若手夏の学校』シンポジウムのこと）」おかもやま人権研究センター『人権21調査と研究』238号39頁以下参照。

- (90) 例えば、五十嵐敬喜「防潮堤問題の本質とは何か」世界850号（2013年12月）182頁以下参照。
- (91) 『京都新聞』2015年8月1日付朝刊（渡辺修）による。
- (92) 「〔福島第一原発過酷事故の〕関係者に共通していたのは、およそ原子力を扱う者に許されない無知と慢心であり、世界の潮流を無視し、国民の安全を最優先とせず、組織の利益を最優先とする組織依存のマインドセット（思い込み、常識）であった」（国会事故調査委員会）ことを前提に、「こうしたマインドセットは…、時間がたてば…元に戻りがち」だから「そういうことがないようチェックすることのほうが、さまざまな資源を投入して個人責任を追及するより『国民の安全』に役立つ」（Web Business Journal 江川昭子の「事件ウォッチ」2015年8月6日付）という主張も見られる。
- (93) 甲斐克則「医療事故」法学教室395号（2013年）20-27頁、笹倉宏紀「事故調査と刑事司法」刑事法ジャーナル28号（2011年）36頁以下、川出敏裕『事故調査』法学教室395号（2013年）40-41頁以下、井上正仁・酒巻匡編『刑事訴訟法の争点』（有斐閣、2013年）22-23頁（川出敏裕）等参照。
- (94) 『日本経済新聞』2015年8月1日付朝刊。
- (95) 新屋達之「本格始動した改正検察審査会」法律時報82巻11号（2010年）2頁。
- (96) 田口守一『日本経済新聞』2015年8月1日付朝刊。
- (97) 『朝日新聞』2015年8月1日付朝刊「社説」。
- (98) 「教えて！？医療事故調査制度 ①～④」『朝日新聞』2015年10月28日付朝刊～同31日付朝刊、『東京新聞』2015年10月20日付朝刊「社説」など参照。なお、今回の医療事故調査制度について、法律・省令・告示・通知を網羅して解説したものとして、井上清成『医療事故調査制度 法令解釈・実務運用指針 Q & A』（マイナビ出版、2015年）がある。
- (99) 例えば、甲斐克則「医療事故」法学教室395号（2013年）27頁、英米について佐伯仁志・于 佳佳「英米における医療過誤への刑法上の対応」刑事法ジャーナル28号（2011年）33頁参照。
- (100) アメリカ合衆国で「公衆を原子炉事故の危険に曝すことの犯罪性」について報告したものとして、佐藤暁「国策の最終的な選択基準としての思想・哲学、倫理観」『科学』85巻10号（2015年）1010頁参照。